

第2章 訓練効果測定手法の検討のためのパイロット調査

第1節 調査の概要

本調査研究ではパイロット的に調査を実施し、その結果に基づく検証・検討を踏まえて公共職業訓練の効果測定手法について提案することとした。

ここでは、実施したパイロット調査の概要として、調査の枠組みと実施方法について説明する。

1-1 調査の目的

離職者訓練の効果を測定する計量的な分析手法を検討するため、離職者訓練を受講した者（受講者）としなかった者（非受講者）の就職状況を追跡調査して両者の比較を行うことにより、離職者訓練の効果の計量的な分析を試行的に行うこととした。

また、その調査・分析結果を基に、以下の a～c について確認・検討を行い、今後の公共職業訓練の効果測定手法に資することを目的とした。

a 調査手法について

イ 調査対象者として選定した求職者に対する調査の実効性（想定したサンプル数が集まるかどうか、トラブルが発生しないか等）の確認

ロ 特に、非受講者のデータが必要な程度収集可能かどうかの確認

b 調査票の設計（調査項目・設問）について

訓練効果を抽出・測定可能な調査項目・設問かどうかの確認

c 調査事務について

調査票の配付・回収の方法、謝礼の配付方法、調査票の回収状況（回収率・脱落率）についての検討・確認

1-2 調査対象の設定

まず、本調査はわが国でも初の試みであり、調査対象者の募集等において職業能力開発施設への説明や施設職員による種々の協力が不可欠であることから、事務局から協力依頼することが可能であり、かつ、全国のデータが取得可能であることを踏まえ、機構が設置・運営する職業能力開発施設を調査対象とすることとした。

本調査の設計における重要なポイントは、訓練受講者との同質性が高い非受講者（比較対照群）のデータをいかに集めるかである。そのため本調査では、まず、訓練コースの受講を希望した求職者（訓練受講への応募者）に対して調査への協力を依頼し、そのうち入所選考結果により訓練を受講できた者（合格者）を受講者（処置群）、受講できなかった者（不合格者）を非受講者（比較対照群）として、追跡調査の対象とした。この方法であれば、受講者と非受講者は、同じ時期に同じ労働市場で同じ訓

練職種を受講して就職しようとしたという共通点を持つ、同質性の高い集団から抽出されたサンプルということになる。

次に、パイロット調査であるため、サンプル数を必要最小限に抑えつつ有効なデータを構築することが必要である。そのため、訓練効果が見込め、なおかつ必要なサンプル数が確保できるよう、下記（１）の観点に基づいて調査対象施設及び調査対象科を事務局において検討した。その結果、下記（２）の訓練科を調査対象とすることとした。

（１）検討の観点

- ・ 調査対象者が確保しやすいこと（年間で数多く設定されている訓練科）
- ・ 応募倍率が一定以上あること（比較対照群の確保のため）
- ・ 応募者が多く人気がある訓練科だけでなく、応募者が少なくあまり人気のない訓練科も調査の対象とし、その比較対照群を確保するため、応募者が少ない訓練科と内容が類似する訓練科も併せて調査の対象とする。

（２）対象訓練科（いずれも６ヵ月訓練）

- ・ ビル管理系（ビル設備サービス科又はビル管理科）
- ・ 金属加工系（金属加工科又はテクニカルメタルワーク科）
- ・ 機械加工系（機械加工技術科、CAD/CAM技術科、テクニカルメタルワーク科等）

これらを踏まえ、地域のバランスを考慮するとともに応募倍率の実績を勘案した結果、調査対象施設と調査対象科を図表２－１のとおりとした。

図表2-1 調査対象施設及び訓練科

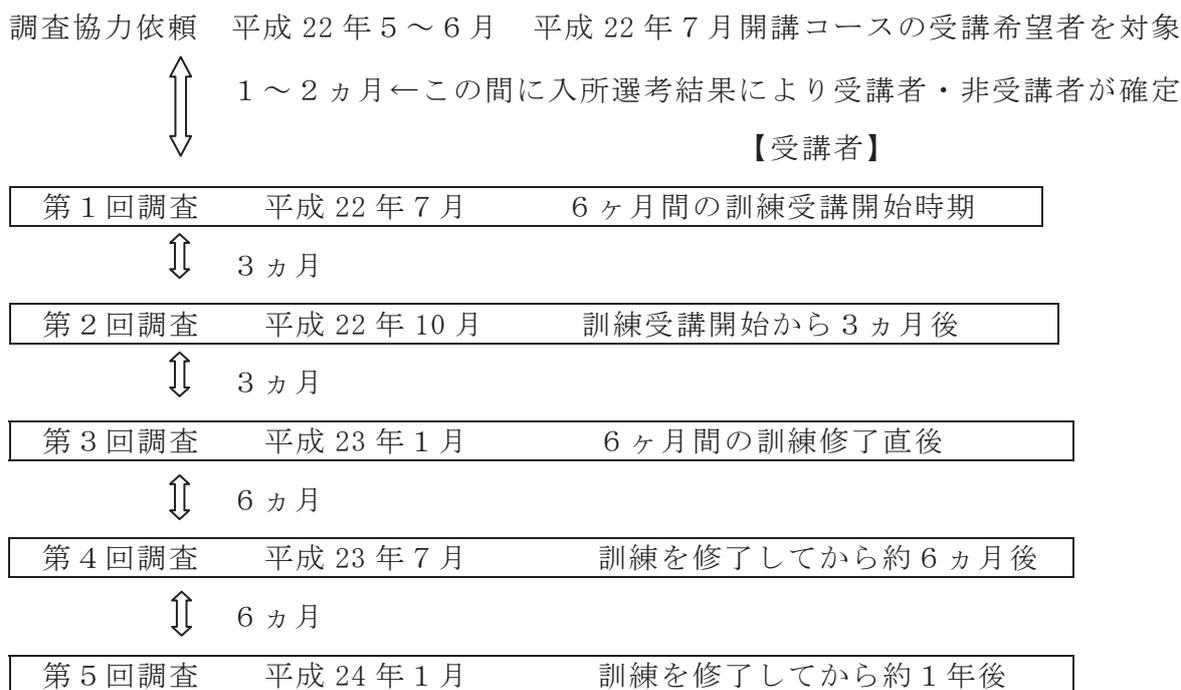
| | 対象施設名 | 訓練科名 | |
|----|-------|-----------------|-----------|
| | | 機械加工・金属加工系 | ビル管理系 |
| 1 | 秋田 | 金属加工科 | ビル管理科 |
| | | 機械加工技術科 | |
| 2 | いわき | 金属加工科 | |
| | | テクニカルオペレーション科 | |
| 3 | 栃木 | テクニカルメタルワーク科 | ビル設備サービス科 |
| | | テクニカルオペレーション科 | |
| 4 | 関東 | テクニカルメタルワーク科 | ビル設備サービス科 |
| | | CAD/CAM技術科 | |
| 5 | 富山 | テクニカルメタルワーク科 | |
| | | 機械加工技術科 | |
| 6 | 京都 | | ビル設備サービス科 |
| 7 | 兵庫 | テクニカルメタルワーク科 | ビル設備サービス科 |
| | | 機械加工NC技術科 | |
| 8 | 岡山 | テクニカルメタルワーク科 | |
| | | CAD/CAM技術科 | |
| 9 | 広島 | テクニカルメタルワーク科 | ビル管理科 |
| | | テクニカルオペレーション科1部 | |
| | | テクニカルオペレーション科2部 | |
| 10 | 八幡 | 金属加工科 | ビル管理科 |
| | | CAD/CAM技術科 | |
| 11 | 長崎 | 金属加工科 | |
| | | 機械加工技術科 | |
| 12 | 熊本 | 溶接加工科 | ビル設備サービス科 |
| | | CAD/CAM技術科 | |
| 13 | 大分 | 溶接施工技術科 | |
| | | テクニカルオペレーション科 | |
| 14 | 延岡 | 金属加工科 | |
| | | テクニカルオペレーション科 | |
| 15 | 鹿児島 | 金属加工科 | ビル設備サービス科 |
| | | テクニカルオペレーション科 | ビル管理科 |

具体的には、これらの施設の対象訓練科の受講を希望する求職者に対して、訓練受講前後の就業動向等に係るパネル調査（調査名称：「求職者就業動向実態調査」）について協力を依頼し、協力を申し出た者（調査申込者）のうち、入所選考の結果、対象訓練科を受講することになった者と対象訓練科を受けたが受講できなかった者を調査対象者として選定し、全5回の調査を継続して実施することとした。

1-3 調査の実施時期及び実施方法

(1) 実施時期

本調査研究は平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年計画であり、その間に可能な限り長期間にわたって追跡調査を実施して結果を取りまとめるため、調査の実施時期について概ね次のとおりとした。



(2) 実施方法

まず、調査対象施設が開催する訓練受講者募集の説明会等において、訓練受講希望者に対して調査協力依頼書を配布して調査対象者の候補を募集した。募集に当たっては調査の回答 1 回ごとに謝礼（各回 500 円分の QUO カード）を送ることを周知した。

調査に協力する者には、調査参加申込書に住所・氏名・年齢・性別等を記入して調査事務局（能力開発研究センター）に郵送してもらうこととした。

集まった調査申込者の中から、各施設の入所選考結果等を踏まえ、下記 1-5 の調査対象者数の設定に基づき、対象訓練科の受講者と非受講者各約 500 名に第 1 回の調査票を調査事務局から郵送することとした。

1-4 比較対照群の設定

訓練受講者と同質性が高い非受講者のグループ（比較対照群）を設定するに当た

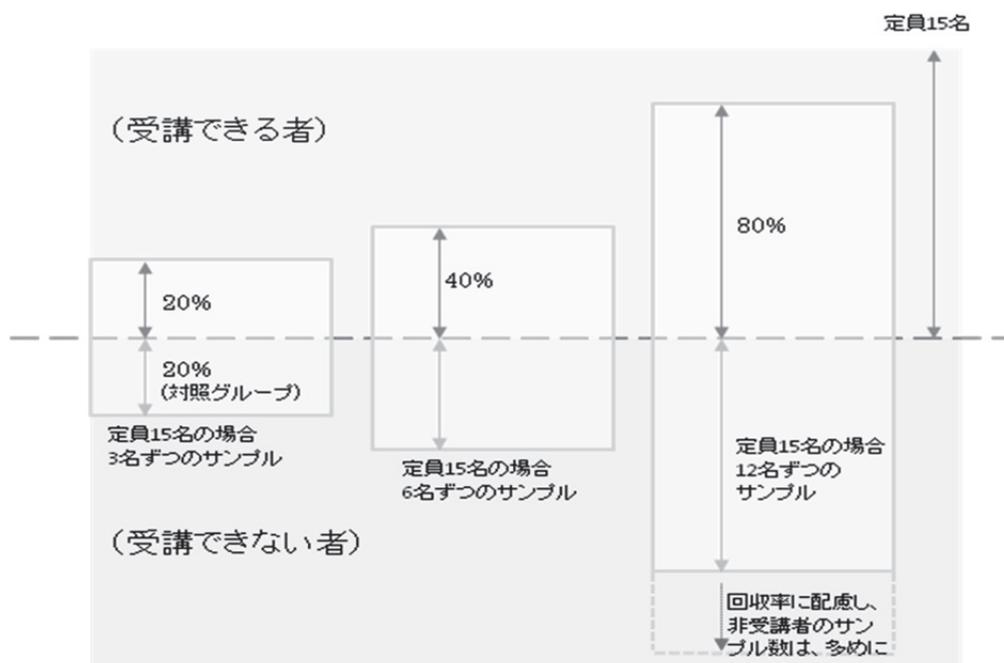
り、本調査では、第1章第5節5-3において紹介した回帰不連続デザイン（RDD）のフレームワークによりデータを構築することとした。

このフレームワークに基づき、「カット・オフ・ポイント」を入所選考における合格最低点（ボーダーライン）とし、ボーダーラインの近辺においては個人の属性（観察可能な属性（性別・年齢・職歴等）、観察不可能な属性（就職意欲・受講意欲等）のいずれも）が大きく異ならないという想定の下に、可能な限りボーダーラインに近い範囲の受講者・非受講者を調査対象者として集めることとした。

しかし、当機構の離職者訓練の定員は訓練科ごとに15名から30名程度であり、仮に入所選考のボーダーラインの上下20%を抽出すると、定員15名の訓練科の場合は受講者・非受講者とも3名ずつになってしまう（図表2-2）。また、特に不合格者については、合格者よりも調査に協力してもらえらる率が下がると考えられる。

そこで、本調査では、説明会に参加したものの結果として訓練に応募しなかった者も含めて、訓練を受講しなかった者のデータを幅広く集めることにより、比較対照群のデータを可能な限り多数収集することとし、その比較対照群が、調査対象の母集団全体と比較してどのような特徴があるかを把握して、分析結果とともに示すこととした。

図表2-2 受講者と非受講者のサンプル割合



1-5 調査対象者

調査対象者数は、5回のうちに調査に回答しなくなる者（脱落者）が一定数出ることを見込んで、受講者・非受講者とも各500名を確保することを目標とし、最終的には調査対象の訓練系ごとに100名以上を確保できるよう想定した。

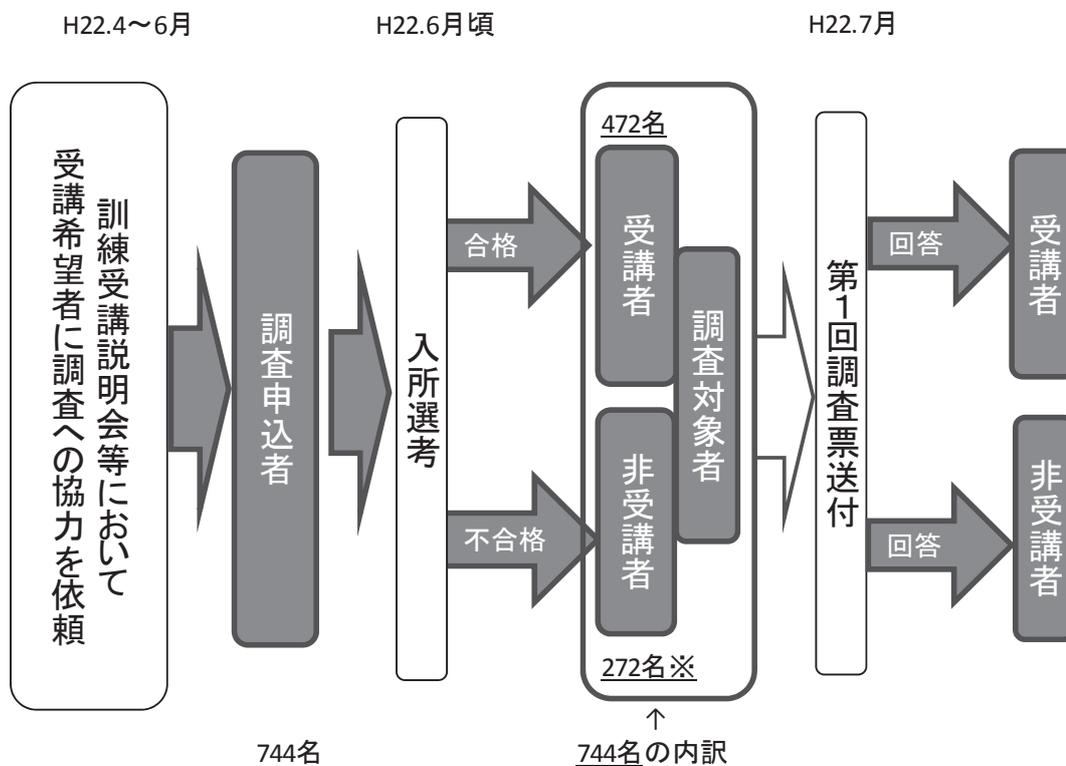
なお、調査申込者が1,000名を超える場合には、上記1-4の考え方により、入所選考のボーダーラインに近い者から500名ずつを調査対象者として選定することとした。

各調査対象施設においては、早い施設では平成22年4月下旬から、7月開講コースの受講希望者向け説明会において調査協力依頼書の配付を開始し、それ以降調査申込書が随時調査事務局に返送された。

6月11日を調査申込みの期限としていたが、同時期に「緊急人材育成支援事業」による民間教育訓練機関を活用した職業訓練コースが数多く開講したことなどにより、7月開講コースの応募倍率は、各施設とも想定の参考とした前年度の応募倍率を大幅に下回ったため、調査申込みの期限を過ぎても調査申込者数は当初目標とした数（1,000名）に及ばなかった。そのため期限を過ぎた後も、入所選考の実施日等において、調査対象施設の職員から訓練受講希望者に対し調査への協力を勧奨してもらった。

調査対象者の募集イメージは図表2-3、結果として調査対象となった744人の内訳は図表2-4及び図表2-5のとおりである。

図表2-3 調査対象者募集方法のイメージ



※受講していない人には、就職して受講しなかった人も含まれていた。

図表2-4 訓練系別調査対象者数

| | 機械加工・金属加工系 | | ビル管理系 | | その他の系 | | 合計 | |
|---|------------|------|-------|------|-------|------|-----|------|
| | 受講者 | 非受講者 | 受講者 | 非受講者 | 受講者 | 非受講者 | 受講者 | 非受講者 |
| | 295 | 132 | 163 | 125 | 14 | 15 | 472 | 272 |
| 計 | 427 | | 288 | | 29 | | 744 | |

図表 2-5 施設別・訓練系別調査対象者数

H22.7.16

| 対象施設名 | 機械加工・金属加工系 | | | | | | | ビル管理系 | | | | | | その他の系 | | 調査申込者 合計 | |
|--------|---------------------------|-----|---------------|---------------------|----------------|-----|-----------|-----------|-----|---------------|---------------------|----------------|-----|-------|-----|-------------|------|
| | 科名 | 定員 | H22.7 応募倍率 | 参考 H21.7 応募倍率 | (内訳) | | | 科名 | 定員 | H22.7 応募倍率 | 参考 H21.7 応募倍率 | (内訳) | | | 受講者 | | 非受講者 |
| | | | | | 調査 申込者 数 | 受講者 | 非受講者 | | | | | 調査 申込者 数 | 受講者 | 非受講者 | | | |
| 1 秋田 | 金属加工科 | 16 | 0.6 | 1.0 | 4 | 3 | 1 | ビル管理科 | 18 | 2.3 | 2.9 | 17 | 12 | 5 | | 1 | 23 |
| | 機械加工技術科 | 16 | 0.3 | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| 2 いわき | 金属加工科 | 18 | 0.7 | 1.9 | 10 | 8 | 2 | | | | | | | | | | 18 |
| | テクニカルオペレーション科 | 15 | 1.3 | | 8 | 6 | 2 | | | | | | | | | | |
| 3 栃木 | テクニカルメタルワーク科 | 20 | 0.6 | 3.3 | 8 | 8 | | ビル設備サービス科 | 30 | 1.4 | 3.9 | 31 | 26 | 5 | 5 | | 64 |
| | テクニカルオペレーション科 | 20 | 1.3 | | 20 | 14 | 6 | | | | | | | | | | |
| 4 関東 | テクニカルメタルワーク科 | 10 | 1.2 | 3.4 | 10 | 5 | 5 | ビル設備サービス科 | 32 | 3.3 | 5.3 | 60 | 25 | 35 | | 2 | 94 |
| | CAD/CAM技術科 | 16 | 3.9 | | 22 | 9 | 13 | | | | | | | | | | |
| 5 富山 | テクニカルメタルワーク科 | 18 | 1.2 | 1.7 | 23 | 19 | 4 | | | | | | | | | | 55 |
| | CAD/CAM技術科 | 20 | 1.5 | | 8 | 4 | 4 | | | | | | | | 3 | 6 | |
| | 機械加工技術科 | 18 | 0.6 | | 15 | 11 | 4 | | | | | | | | | | |
| 6 京都 | | | | | | | ビル設備サービス科 | 30 | 1.9 | 3.3 | 35 | 20 | 15 | | | | 35 |
| 7 兵庫 | テクニカルメタルワーク科 | 18 | 1.9 | 2.6 | 18 | 13 | 5 | ビル設備サービス科 | 20 | 3.6 | 3.0 | 31 | 7 | 24 | | 1 | 59 |
| | 機械加工NC技術科 | 18 | 1.3 | | 9 | 4 | 5 | | | | | | | | | | |
| 8 岡山 | テクニカルメタルワーク科 (溶接技術科) | 20 | 1.1 | 2.5 | 19 | 16 | 3 | | | | | | | | | 1 | 58 |
| | CAD/CAM技術科 (CAD/NC機械科) | 30 | 1.4 | | 38 | 26 | 12 | | | | | | | | | | |
| 9 広島 | テクニカルメタルワーク科 | 14 | 1.4 | 1.8 | 10 | 6 | 4 | ビル管理科 | 16 | 3.0 | 3.8 | 22 | 12 | 10 | | | 49 |
| | テクニカルオペレーション (1・2部) | 32 | 1.8 | | 14 | 8 | 6 | | | | | | | | | | |
| | 機械加工技術科 (9ヵ月コース) | 15 | 0.7 | | 3 | 2 | 1 | | | | | | | | | | |
| 10 八幡 | 金属加工科(溶接施工科) | 16 | 1.3 | 1.9 | 15 | 11 | 4 | ビル管理科 | 32 | 1.6 | 2.0 | 23 | 18 | 5 | 3 | 3 | 71 |
| | 若年溶接施工科 | 16 | 0.9 | | 4 | 4 | | | | | | | | | | | |
| | CAD/CAM技術科 | 30 | 1.1 | | 23 | 20 | 3 | | | | | | | | | | |
| 11 長崎 | 金属加工科 | 10 | 2.7 | 2.6 | 12 | 7 | 5 | | | | | | | | | | 26 |
| | テクニカルメタルワーク科 (デュアル) | 12 | 1.1 | | 11 | 11 | | | | | | | | | | 1 | |
| | 機械加工技術科 | 18 | 0.4 | | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| 12 熊本 | 溶接加工科 | 18 | 1.1 | 1.6 | 4 | 4 | | ビル設備サービス科 | 18 | 2.7 | 3.9 | 21 | 11 | 10 | 1 | | 29 |
| | CAD/CAM技術科 | 18 | 1.9 | | 3 | 1 | 2 | | | | | | | | | | |
| 13 大分 | 溶接施工技術科 | 17 | 2.2 | 2.6 | 14 | 8 | 6 | | | | | | | | | | 37 |
| | テクニカルオペレーション科 | 34 | 1.3 | | 23 | 17 | 6 | | | | | | | | | | |
| 14 延岡 | 金属加工科 | 18 | 1.1 | 1.8 | 16 | 13 | 3 | | | | | | | | | | 49 |
| | テクニカルオペレーション科 | 18 | 2.1 | | 33 | 14 | 19 | | | | | | | | | | |
| 15 鹿児島 | 金属加工科 | 18 | 1.2 | 1.3 | 8 | 7 | 1 | ビル設備サービス科 | 18 | 1.8 | 1.4 | 23 | 15 | 8 | 2 | | 77 |
| | テクニカルオペレーション科 | 18 | 1.4 | | 19 | 14 | 5 | ビル管理科 | 18 | 1.9 | 1.6 | 25 | 17 | 8 | | | |
| | 合計 | 595 | 1.3 | 2.1 | 427 | 295 | 132 | 合計 | 232 | 2.3 | 3.2 | 288 | 163 | 125 | 14 | 15 | 744 |

1-6 調査票の発送状況及び回収状況

第1回調査では、1-5の「調査対象者」744人に対し調査票を発送し、594人から回答を得た。

第2回調査以降は、第1回調査の回答者594人に対して、本人から調査協力辞退の申し出があった場合及び転居等により宛先不明となった者を除き、継続して調査票を発送した。

発送した調査票の種類、発送時期、発送数、回収数、回収率は、次のとおりとなっている。

図表2-6 調査票の発送状況及び回収状況

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 |
|------------|-----------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 調査時期 | 平成22年7月 | 平成22年10月 | 平成23年1月 | 平成23年7月 | 平成24年1月 |
| 調査票 | A, B | C, D, E | F, G, H, I | J, K, L, M | N, O, P |
| 発送数 | 744 | 594 | 592 | 587 | 578 |
| 回収数 | 594 | 550 | 527 | 472 | 487 |
| 回収した調査票の内訳 | A票 567 B票 27 | C票 389 D票 135 E票 26 | F票 336 G票 38 H票 113 I票 40 | J票 292 K票 48 L票 99 M票 33 | N票 316 O票 95 P票 76 |
| 回収率 | 79.8% | 92.6% | 89.0% | 80.4% | 84.2% |

パイロット調査では、調査対象者が回答しやすいよう、各回、数種類の調査票を作成し、調査対象者の就職状況及び受講状況（第2節を参照）に合わせて、調査票を発送している。発送状況の詳細は、次のとおりである。

なお、各調査票の設問の項目を図表2-7にまとめ、巻末に調査票を掲載している。

(1) 第1回調査

A票及びB票の2種類の調査票を送付し、第1回調査時点で就職していない者はA票、就職している者はB票に回答して返送してもらった。

(2) 第2回調査

3種類の調査票（C票、D票、E票）を作成し、以下のとおり第1回調査の回答状況に応じ、1種類の調査票を送付した。

ただし、第1回調査（A票）で無回答の部分があり、就職状況又は受講状況の判断が付かない者は、C票及びD票を両方送付し、該当する調査票に返送してもらった。

C票：第1回調査で就職していない者（A票回答者）であって、第1回調査で訓練を受講していた者

D票：第1回調査で就職していない者（A票回答者）であって、第1回調査で訓練を受講していなかった者

E票：第1回調査で就職していた者（B票回答者）

（3）第3回調査

4種類の調査票（F票、G票、H票、I票）を作成し、第1回及び第2回調査の回答状況に応じ、1種類の調査票を送付した。

第2回調査で返信がなかった者については、該当する可能性の高い調査票を事務局で判断して送付した。

F票：第1回調査で訓練を受講しており、第2回調査でも受講している者

G票：第1回調査で訓練を受講しており、第2回調査で受講していない者

H票：第1回調査で訓練を受講しておらず、第2回調査でも受講していない者

I票：第1回調査で訓練を受講しておらず、第2回調査で受講している者

（4）第4回調査

4種類の調査票（J票、K票、L票、M票）を作成し、これまでの調査の回答状況に応じ、1種類の調査票を送付した。

第3回調査で返信がなかった者については、該当する可能性の高い調査票を事務局で判断して送付した。

J票：第1回調査及び第2回調査で訓練を受講し、第3回調査で受講していない者

K票：訓練を中途退所し、第3回調査で受講していない者

L票：第1回調査から第3回調査まで訓練を受講していない者

M票：第3回調査で訓練を受講している者

（5）第5回調査

3種類の調査票（N票、O票、P票）を作成し、第4回調査までの回答状況に応じ、1種類の調査票を送付した。

第4回調査で返信がなかった者については、該当する可能性の高い調査票を事務局で判断して送付した。

N票：第1回調査及び第2回調査で訓練を受講していた者

O票：第2回調査から第4回調査までの間で訓練を受講した者

P票：第1回調査から第4回調査まで1度も訓練を受講していない者

図表2-7 「求職者就業動向実態調査」主要調査項目一覧

| No. | 調査項目等 | 平成22年度 | | | | | | | | | 平成23年度 | | | | | | |
|----------------------|------------------------------|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|----|----|----|----|----|----|
| | | A票 | B票 | C票 | D票 | E票 | F票 | G票 | H票 | I票 | J票 | K票 | L票 | M票 | N票 | P票 | O票 |
| 1 個人属性 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) | 最終学歴 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) | 最終学歴の卒業又は中退年月 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) | その他の学校履歴 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (4) | 初職の職種、就業形態 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (5) | 最近の職歴と職種、就業形態 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (6) | 配偶者の有無 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (7) | 扶養家族の人数 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (8) | 就職に伴う転居の可否 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (9) | 主たる生計者 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (10) | 受講希望した分野 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (11) | 職業訓練の現在の受講の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ◇ | ◇ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| (12) | 職業訓練の受講コース名 | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ◇ | ◇ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| (13) | 過去の公共職業訓練受講回数 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (14) | 公共職業訓練の受講応募理由 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (15) | 受講をやめた時期・修了時期 | - | - | ○ | - | - | ◇ | - | - | - | - | - | ○ | - | - | - | - |
| (16) | 受講をやめた理由 | - | - | ○ | - | - | ◇ | - | - | - | - | - | ○ | - | - | - | - |
| (17) | 職業訓練の種類(公共・基金訓練等) | - | - | - | ○ | - | ◇ | ◇ | ◇ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 離職直前の就業状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) | 雇用契約期間 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) | 就業形態 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) | 収入 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (4) | 所定内労働時間 (週平均日数、週所定内時間) | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (5) | 所定外労働時間(月) | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (6) | 雇用保険の加入 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (7) | 離職してから求職活動開始日 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (8) | 離職理由 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 過去の職業経験 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) | 正規雇用の経験年数 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) | 転職歴(退職回数) | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 希望する職種と就業形態 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) | 希望する職種(仕事内容) | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ |
| (2) | 希望する職種の実務経験の有無 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ |
| (3) | 希望する職種に関する保有資格の有無 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ | ◆ |
| (4) | 希望する職種に関する具体的な保有資格名称 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◆ | ◆ | ◆ | - | - | - | - | - | - | - |
| (5) | 希望する就業形態 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (6) | 仕事へのこだわり(希望職種に対して継続する求職活動期間) | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (7) | 職業訓練の重要性 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (8) | 就職する目標期日の設定 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (9) | 希望する月収 | - | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ |
| 5 離職中の就職活動状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) | 採用試験への応募状況 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (2) | 求職活動の種類 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (3) | キャリア・コンサルティング利用の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (4) | ジョブ・カード利用の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (5) | 民間またはハローワークの相談窓口の利用 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (6) | 1週間の求職活動の取組状況 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (7) | ハローワークに関する求人情報の確認頻度 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (8) | ハローワーク以外の求人情報の確認頻度 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (9) | 求人企業に関する情報収集の程度 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| (10) | 面接やコミュニケーションスキル等の講座の受講頻度 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |

| No. | 調査項目等 | 平成22年度 | | | | | | | | | 平成23年度 | | | | | | |
|-----|----------------------------|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|--------|----|----|----|----|----|----|
| | | A票 | B票 | C票 | D票 | E票 | F票 | G票 | H票 | I票 | J票 | K票 | L票 | M票 | N票 | P票 | O票 |
| 6 | 求職活動に取り組む意識 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 求職意欲の程度 | ○ | ○ | ◇ | ◇ | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| | (2) 求職意欲が減退している理由 | ○ | ○ | ◇ | ◇ | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| | (3) 就職への見通し | - | - | ◇ | ◇ | - | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ◇ | ○ | ◇ | ◇ | ◇ |
| 7 | ソーシャルスキル | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 日常的な挨拶 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (2) 周囲の方との会話 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (3) 話を聞く態度 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (4) 1週間の朝食の取り方 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (5) 起床・就寝 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (6) 時間や期限に対する取り組み方 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (7) 仕事への取り組み意識(の変化) | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | - |
| | (8) ソーシャルスキルの変化 | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | - |
| | (9) ソーシャルスキル改善の必要性 | | | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | - |
| 8 | 調査期間中の離職状況 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調査期間中の離職状況 | | | | | ○ | | | | | | | | | | | |
| | (1) 離職時期 | - | - | - | - | ◇ | - | - | - | - | ○ | ◇ | ◇ | - | ◇ | ○ | ○ |
| | (2) 離職理由 | - | - | - | - | ◇ | - | - | - | - | ○ | ◇ | ◇ | - | ◇ | ○ | ○ |
| 9 | 現在の就職状況 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 現在の就職状況 | - | - | ○ | ○ | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | (3) 就職した年月 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (1) 受講後最初の勤務先か | - | - | - | - | - | △ | △ | - | △ | ▲ | - | - | △ | ▲ | - | - |
| | (2) (1)の勤務先の離職時期・理由 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ▲ | - | - | △ | ▲ | - | - |
| | (4) 入職経路 | - | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (5) 就職した職種 | - | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (6) 就職した職種と訓練内容との関連 | - | - | - | - | - | △ | △ | - | △ | ▲ | - | - | △ | ▲ | - | - |
| | (7) 就職した職種の実務経験 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (8) 就職した職種に関する資格取得 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | - | - | - | - | - | - | - |
| | (9) 就職した職種に関する資格の具体的な名称 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | - | - | - | - | - | - | - |
| | (10) 雇用の契約期間 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (11) 就職した職種の就業形態 | - | ○ | △ | △ | - | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (12) 現在の収入 | - | ○ | △ | △ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (13) 所定内労働時間(週平均日数、週所定内時間) | - | ○ | △ | △ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (14) 所定外労働時間(月) | - | ○ | △ | △ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (15) 雇用保険の加入 | - | ○ | △ | △ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | (16) 勤務先の企業規模(従業員数) | - | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | ▲ | ▲ | ▲ | △ | ▲ | ▲ | ▲ |
| | 前回調査時の就職状況 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ | - |
| 10 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) ビル設備に関する仕事ができる程度 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| | (2) 金属加工に関する仕事ができる程度 | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ |
| | (3) 中学時代の学習結果 | - | - | ○ | ○ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | (4) 現在の仕事の満足度(変化) | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| | (5) 現在の仕事の満足度 | | | - | - | - | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| | (6) 現在の仕事の継続希望ほか | | | - | - | - | - | - | - | - | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| | (7) 職業能力開発の必要性 | - | - | - | - | △ | △ | ▲ | ▲ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| | (8) 訓練の就職に対する効果 | - | - | - | - | - | ○ | - | - | - | - | - | ○ | - | - | - | - |
| | (9) 震災の影響 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | - | - | - | - |
| | (10) 訓練科選択時に入手できた情報 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | - | - |
| | (11) (訓練に関連する) 資格の取得状況 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ |

○は主に調査対象者全員に対する設問、◇は調査時点で就職していない者に対する設問、△は調査時点で就職している者に対する設問を示す。
◆又は▲が記載されている設問では、就職していない者又は就職している者に対する設問で、前回の回答から変更があった場合又は初めて当該設問に回答する場合のみ回答を求めている。

第2節 回答者の区分

2-1 調査対象者の受講状況の変遷（第1回調査～第4回調査まで）

パイロット調査はパネル調査であり、また、調査対象者の就職状況及び受講状況によって調査票の送り分けをおこなっているため、調査対象者の受講状況及び就職状況の変遷が複雑になっている。

そのため、各調査票の設問の順序に沿って、図表2-8に受講状況の変遷をまとめた。図表2-8の配色は、どの調査票に回答したかを示しており、各調査票の配色は次のとおりである。

| 凡例 | 第1回調査 | 第2回調査 | 第3回調査 | 第4回調査 |
|----|---------|----------|----------|----------|
| | A票 567人 | C票 389人 | F票 336人 | J票 292人 |
| | - | - | G票 38人 | K票 48人 |
| | B票 27人 | D票 135人 | H票 113人 | L票 99人 |
| | - | E票 26人 | I票 40人 | M票 33人 |
| | - | 返信なし 44人 | 返信なし 67人 | 返信なし 22人 |

なお、紙面の都合上、図表が縮小されているため、拡大したい場合は、データを能力開発研究センターのホームページに掲載しているので、参照いただきたい。

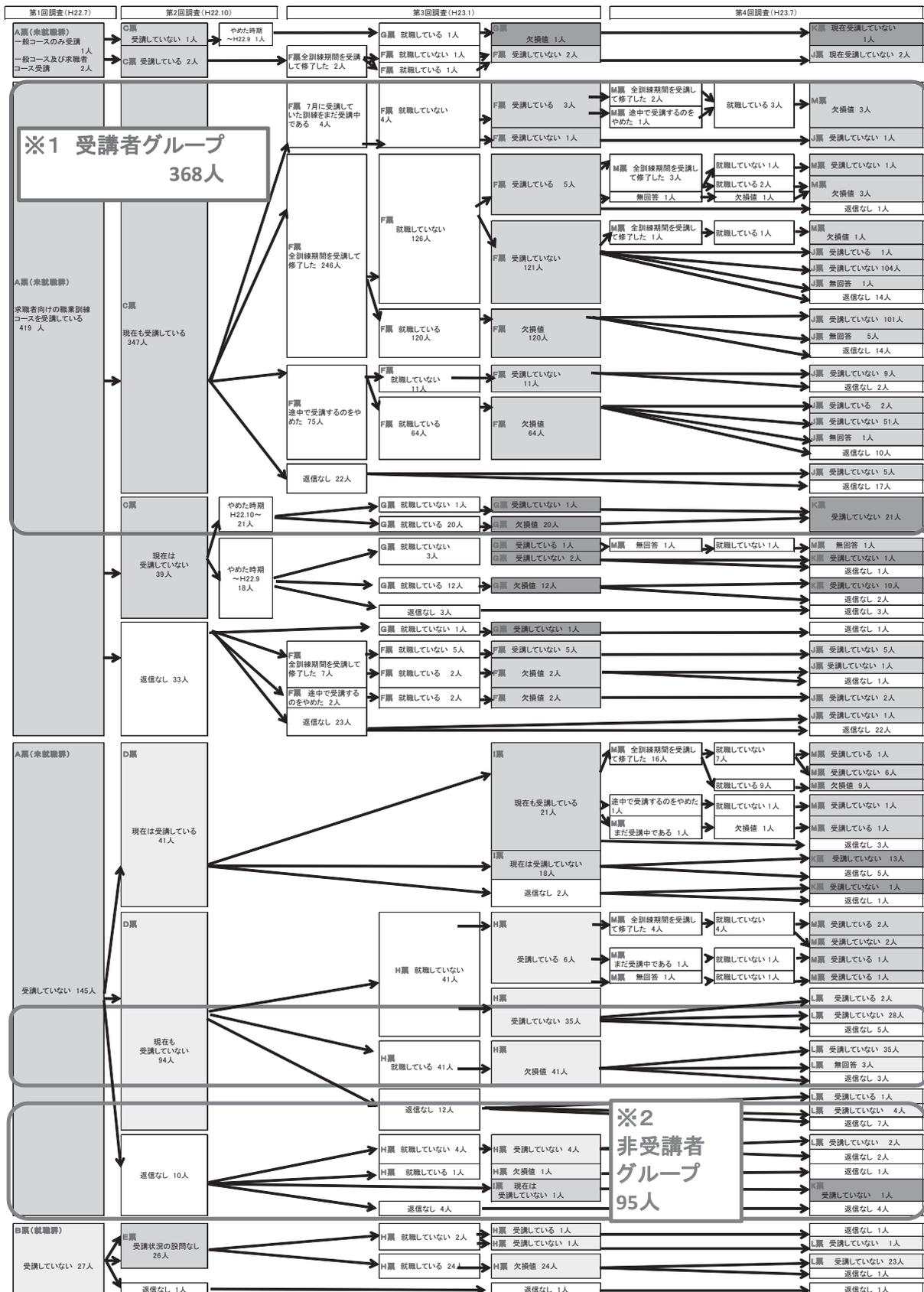
2-2 受講者グループ及び非受講者グループの設定

訓練効果の測定にあたり、比較検討する受講者と非受講者の2つのグループを定義する必要がある。

機構の施設内で実施する求職者向けの職業訓練は、3ヶ月を1つのまとまりとしており、3ヶ月で職務に係る一定の仕事が遂行できる職業能力を身につけられるよう、「仕上がり像」を設定している。標準としている6ヶ月の訓練期間では、2つの「仕上がり像」を設定し、2種類の異なる職務について、一定の仕事が遂行できるようなカリキュラムとなっている。

このことから、3ヶ月程度で中途退所しても訓練を受けた一定の効果が得られると仮定し、第1回調査で求職者向けの職業訓練コースを受講していた者で、3ヶ月以上継続して受講した者368人を受講者グループとして定義した（図表2-8の「※1 受講者グループ」）。その際、求職者向け職業訓練以外の有料のコース（以下「一般コース」という。）を受講している者については、一般コースの与える影響を避け、求職者向け職業訓練の効果のみを測定するため、受講者グループから除いている。

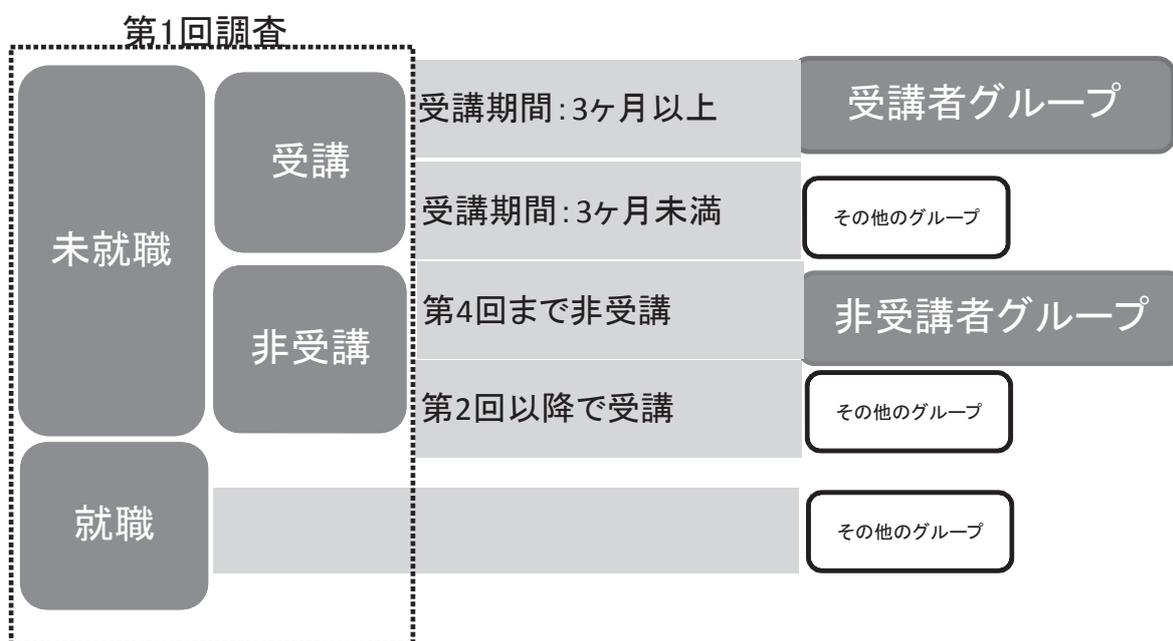
図表 2-8 調査対象者の受講状況の変遷



一方、非受講者グループは、第1回調査で就職しておらず、その後も求職者向け職業訓練を受講しなかった者 95 人を非受講者グループとした（図表2-8の「※2非受講者グループ」）。第1回調査で既に就職していたB票回答者については、離職せず在職中のまま調査票に回答した者が含まれているほか、就職活動の状況等がA票に回答した未就職者と大きく異なっていた。今回の調査研究では、訓練を受けた人と同質性が高い非受講者を設定することが重要であるから、B票回答者は、非受講者グループから除くこととした。

以上の受講区分をわかりやすくまとめると、図表2-9のとおりとなる。

図表2-9 受講者グループ及び非受講者グループの設定



2-3 訓練系

訓練の受講内容による効果の差の有無を分析するため、受講した又は受講を希望した訓練コースの内容に応じて、「機械系」、「居住系」、「その他」の区分を設けた。

機械系は、機械関連の訓練科、金属加工・溶接関連の訓練科とし、居住系は、ビル関連の訓練科、住宅関連の訓練科としている。主な訓練科名は図表 2-10 に示した。

図表 2-10 訓練系

| | 訓練系 | 訓練の分野 | 主な訓練科名 |
|---|-----|-----------|---|
| 1 | 機械系 | 機械関連 | テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、CAD/CAM 技術科 |
| | | 金属加工・溶接関連 | 金属加工科、テクニカルメタルワーク科 |
| 2 | 居住系 | ビル関連 | ビル設備サービス科、ビル管理科 |
| | | 住宅関連 | 住宅サービス科、住宅リフォーム技術科 |
| 3 | その他 | その他 | 電気・通信施工技術科、電気設備サービス科、ビジネスワーク科、介護職員基礎研修コース |

※能力開発研究センターのホームページに掲載されているデータの変数名：axis_course

2-4 地域区分

効果指標の比較の前提として、市場が同一であることが重要であることから、有効求人倍率と通勤可能な経済圏という観点から地域区分を設けた。

有効求人倍率による区分は、原則として訓練を受講した又は受講を希望した施設から半径 40 km 圏内の職業安定所において、対象訓練科の関連職種の平成 22 年度（年間）の有効求人倍率により 0.4 未満、0.4 以上 0.5 未満、0.5 以上の地域に分類した¹。

（図表 2-11）

通勤圏での区分は、関東、関西、その他に分類し、該当施設は図表 2-12 のとおりである。

¹ 具体的な地域区分の分類方法及び資料の出所については、巻末資料を参照。

図表 2-11 有効求人倍率による地域区分

| | 有効求人倍率 による地域区分 | 該当する 職業能力開発促進センター | 所在地 | 有効求人倍率 |
|--------|-------------------|----------------------|-------------------|--------|
| 1 | 0.4 未満 | 14 延岡 | 延岡市 | 0.24 |
| | | 01 秋田 | 潟上市 | 0.25 |
| | | 03 栃木 | 宇都宮市 | 0.29 |
| | | 15 鹿児島 | 鹿児島市 | 0.33 |
| | | 10 八幡 | 福岡市 | 0.36 |
| | | 12 熊本 | 合志市 | 0.37 |
| | | 2 | 0.4 以上 0.5 未 満 | 05 富山 |
| 07 兵庫 | 尼崎市 | | | 0.44 |
| 02 いわき | いわき市 | | | 0.46 |
| 11 長崎 | 諫早市 | | | 0.46 |
| 3 | 0.5 以上 | 13 大分 | 大分市 | 0.51 |
| | | 06 京都 | 長岡京市 | 0.51 |
| | | 04 関東 | 横浜市 | 0.53 |
| | | 08 岡山 | 岡山市 | 0.60 |
| | | 09 広島 | 広島市 | 0.75 |

※能力開発研究センターのホームページに掲載されているデータの変数名：

axis_region_ratio_openings_job

図表 2-12 通勤圏による地域区分

| | 通勤圏による 地域区分 | 該当する 職業能力開発促進センター |
|---|----------------|----------------------|
| 1 | 関東 | 04 関東 |
| 2 | 関西 | 06 京都 07 兵庫 |
| 3 | その他 | 上記以外 |

※能力開発研究センターのホームページに掲載されているデータの変数名：

axis_region_commute_area

第3節 回答者の特徴

本節では、受講者群と非受講者群の属性がどの程度同質となっているか確認するとともに、厚生労働省の業務統計との比較、第2回以降脱落したサンプルの特徴の確認を行い、パイロット調査の回答者の特徴を把握する。

3-1 回答者の属性

(1) 性別

受講・非受講の区分にかかわらず、男性が85%以上を占めている。

受講者群のほうが、女性比率が若干高い。

図表2-13 性別の構成比率

| | 男性 | 女性 | N |
|------|-------|-------|-----|
| 受講 | 86.7% | 13.3% | 368 |
| 非受講 | 89.5% | 10.5% | 95 |
| それ以外 | 93.1% | 6.9% | 131 |
| 全体 | 88.6% | 11.4% | 594 |

(2) 年齢

全体の平均年齢は、44.8歳となっている。

受講者群と非受講者群で8歳の差があり、受講者群のほうが若い。

図表2-14 年代別の構成比率及び平均年齢

| | 30歳未満 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | N |
|------|-------|--------|--------|--------|-------|-----|
| 受講 | 12.5% | 29.3% | 27.7% | 21.7% | 8.7% | 368 |
| 非受講 | 2.1% | 15.8% | 15.8% | 41.1% | 25.3% | 95 |
| それ以外 | 9.9% | 19.8% | 27.5% | 33.6% | 9.2% | 131 |
| 全体 | 10.3% | 25.1% | 25.8% | 27.4% | 11.4% | 594 |

| | 標本数 | 平均 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|------|-----|------|-------|----|----|
| 受講 | 368 | 42.9 | 10.79 | 20 | 63 |
| 非受講 | 95 | 50.9 | 10.33 | 25 | 67 |
| それ以外 | 131 | 45.5 | 11.54 | 18 | 62 |
| 全体 | 594 | 44.8 | 11.25 | 18 | 67 |

(3) 訓練系

全体では、機械系及び居住系で94.1%となっており、その他の訓練系のサンプルは少ない。

図表2-15 訓練系別の構成比率

| | 機械系 | 居住系 | その他 | N |
|------|-------|-------|------|-----|
| 受講 | 53.8% | 40.8% | 5.4% | 368 |
| 非受講 | 49.5% | 48.4% | 2.1% | 95 |
| それ以外 | 51.9% | 38.2% | 9.9% | 131 |
| 全体 | 52.7% | 41.4% | 5.9% | 594 |

(4) 地域**a. 有効求人倍率による地域区分**

全体では4割強が有効求人倍率0.4未満の地域に居住している。

受講者群のほうが、0.4未満の地域に居住している割合が高くなっている。

図表2-16 地域区分①（有効求人倍率）

| | 0.4未満 | 0.4以上 0.5未満 | 0.5以上 | N |
|------|-------|----------------|-------|-----|
| 受講 | 48.9% | 16.3% | 34.8% | 368 |
| 非受講 | 31.6% | 26.3% | 42.1% | 95 |
| それ以外 | 38.2% | 27.5% | 34.4% | 131 |
| 全体 | 43.8% | 20.4% | 35.9% | 594 |

b. 通勤圏による地域区分

受講者群は、関東圏、関西圏の居住者がそれぞれ10%前後、非受講者群は、関東圏、関西圏の居住者が20%前後となっている。

図表2-17 地域区分②（通勤圏）

| | 関東 | 関西 | その他 | N |
|------|-------|-------|-------|-----|
| 受講 | 10.3% | 12.0% | 77.7% | 368 |
| 非受講 | 20.0% | 21.1% | 58.9% | 95 |
| それ以外 | 13.7% | 13.7% | 72.5% | 131 |
| 全体 | 12.6% | 13.8% | 73.6% | 594 |

(5) 扶養家族

扶養家族の人数を確認すると、受講者群の平均人数は0.9人、非受講者群、それ以外の平均人数は0.8人となっている。

図表2-18 扶養家族

| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 無回答 | N | (平均) |
|------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|-----|------|
| 受講 | 44.6% | 17.7% | 13.9% | 9.8% | 1.9% | 0.0% | 12.2% | 368 | 0.9 |
| 非受講 | 50.5% | 24.2% | 6.3% | 5.3% | 1.1% | 2.1% | 10.5% | 95 | 0.8 |
| それ以外 | 46.6% | 22.9% | 8.4% | 8.4% | 0.0% | 0.8% | 13.0% | 131 | 0.8 |
| 全体 | 46.0% | 19.9% | 11.4% | 8.8% | 1.3% | 0.5% | 12.1% | 594 | 0.9 |

※平均は、分母から無回答を除いて算出

(6) 最終学歴

最終学歴の全体は、高卒が一番多く50%程度、続いて大卒が30%程度となっている。

図表2-19 回答者の学歴別構成比率

| | 1 ・ 中学 | 2 ・ 高校 | 3 ・ 高専 | 4 ・ 短大 | 5 ・ 大学 | 6 ・ 大学院 | 無回答 | N |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------|-----|
| 受講 | 4.1% | 50.0% | 2.4% | 8.2% | 31.8% | 0.0% | 3.5% | 368 |
| 非受講 | 5.3% | 46.3% | 2.1% | 5.3% | 36.8% | 2.1% | 2.1% | 95 |
| それ以外 | 9.2% | 47.3% | 3.8% | 6.9% | 27.5% | 1.5% | 3.8% | 131 |
| 全体 | 5.4% | 48.8% | 2.7% | 7.4% | 31.6% | 0.7% | 3.4% | 594 |

(7) その他の学校の種類

受講者群では専門学校等を受講した経験がある者が多く、非受講者群は過去に公共職業訓練を受講した者が多くなっている。サンプル数が少ないので注意が必要である。

図表 2-20 その他の学校の種類

| | 修 1 学・ 校専 ・門 各学 種校 学・ 校専 | 以(2 上訓・ の練公 も期共 の間職)が業 1 訓 年練 | N |
|------|---|---|----|
| 受講 | 80.0% | 20.0% | 45 |
| 非受講 | 54.5% | 45.5% | 11 |
| それ以外 | 80.0% | 20.0% | 15 |
| 全体 | 76.1% | 23.9% | 71 |

(8) 最初の就職先での就業形態

初職では、回答者全体の 86.6%が正規雇用となっている。

受講者群より非受講者群のほうが非正規の割合が高い。

図表 2-21 最初の就職先での就業形態

| | 1 ・ 正 規 雇 用 | 2 ・ 非 正 規 雇 用 | N |
|------|----------------------------|---------------------------------|-----|
| 受講 | 84.9% | 15.1% | 351 |
| 非受講 | 94.6% | 5.4% | 92 |
| それ以外 | 85.6% | 14.4% | 125 |
| 全体 | 86.6% | 13.4% | 568 |

(9) 求職期間

A 票 問 3 (6)、または B 票 問 4 (6) で回答された求職活動の開始年月から 2010 年 7 月までの期間(月数)は、受講・非受講にかかわらず 1 年未満が 85%前後となっている。

求職期間が 1 年以上の者は、非受講者群のほうが受講者群と比べて 4 ポイント程度高い。

図表 2-22 求職期間

| | 1年未満 | 1年以上 | 無回答 | N |
|------|-------|-------|------|-----|
| 受講 | 85.3% | 12.8% | 1.9% | 368 |
| 非受講 | 83.2% | 16.8% | 0.0% | 95 |
| それ以外 | 84.0% | 12.2% | 3.8% | 131 |
| 全体 | 84.7% | 13.3% | 2.0% | 594 |

(10) 離職前のおおよその月収の額

受講者群、非受講者群とも 15 万～24 万の範囲が多くなっている。

平均月収は、受講者群が低く 22.7 万円、非受講者群が高く 27.0 万円となっている。

図表 2-23 離職前の月収

| | 1 0 万 円 未 満 | 1 5 万 円 | 1 5 万 円 | 2 0 万 円 | 2 0 万 円 | 3 0 万 円 | 3 0 万 円 | 4 0 万 円 以 上 | 非 該 当 | 無 回 答 | N |
|------|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|-------------|-------------|-----|
| 受講 | 4.1% | 10.1% | 24.7% | 25.8% | 14.7% | 8.7% | 3.5% | 7.6% | 0.0% | 0.8% | 368 |
| 非受講 | 1.1% | 8.4% | 20.0% | 20.0% | 12.6% | 8.4% | 9.5% | 18.9% | 0.0% | 1.1% | 95 |
| それ以外 | 3.8% | 7.6% | 21.4% | 22.9% | 14.5% | 11.5% | 7.6% | 9.2% | 0.8% | 0.8% | 131 |
| 全体 | 3.5% | 9.3% | 23.2% | 24.2% | 14.3% | 9.3% | 5.4% | 9.8% | 0.2% | 0.8% | 594 |

| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|------|-----|------|------|-------|----|----|
| 受講 | 365 | 22.7 | 20 | 9.85 | 0 | 80 |
| 非受講 | 94 | 27.0 | 24.5 | 12.34 | 3 | 70 |
| それ以外 | 129 | 24.7 | 23 | 10.59 | 5 | 60 |
| 全体 | 588 | 23.8 | 21 | 10.55 | 0 | 80 |

※無回答、非該当を除き算出

(11) 離職前の年収の額

受講者群、非受講者群とも 200～399 万円の年収を得ていた人が 50%程度で最も多い。非受講者群のほうが平均年収が高く 405.1 万円で、受講者群と 68.7 万円の差がある。

なお、非受講者群の中央値は、348 万円となっており、標準偏差を確認すると非受講者群のほうがばらつきが大きいことがわかる。

図表 2-24 離職前の年収

| | 満 2 0 万 円 未 | 3 2 9 0 万 円 | 5 4 9 0 万 円 | 7 6 9 0 万 円 | 9 8 9 0 万 円 | 以 1 上 0 0 万 円 | N |
|------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|-----|
| 受講 | 16.5% | 59.3% | 15.9% | 6.3% | 1.1% | 0.8% | 364 |
| 非受講 | 17.2% | 47.3% | 11.8% | 16.1% | 5.4% | 2.2% | 93 |
| それ以外 | 15.6% | 53.1% | 22.7% | 3.1% | 4.7% | 0.8% | 128 |
| 全体 | 16.4% | 56.1% | 16.8% | 7.2% | 2.6% | 1.0% | 585 |

| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|------|-----|-------|-----|--------|------|------|
| 受講 | 364 | 336.4 | 300 | 180.28 | 36 | 1760 |
| 非受講 | 93 | 405.1 | 348 | 229.46 | 36 | 1140 |
| それ以外 | 128 | 360.1 | 319 | 193.52 | 63.6 | 1180 |
| 全体 | 585 | 352.5 | 300 | 193.02 | 36 | 1760 |

(12) 前職での雇用保険の加入状況

全体の9割弱が加入しており、受講者群、非受講者群、それ以外であり差はみられない。

図表2-25 前職での雇用保険の加入状況

| | 1 ・ 加 入 し て い た | 2 ・ 加 入 し て い な い | 非 該 当 | 無 回 答 | N |
|------|--------------------------------------|---|-------------|-------------|-----|
| 受講 | 88.9% | 8.4% | 0.0% | 2.7% | 368 |
| 非受講 | 85.3% | 8.4% | 0.0% | 6.3% | 95 |
| それ以外 | 84.7% | 11.5% | 0.8% | 3.1% | 131 |
| 全体 | 87.4% | 9.1% | 0.2% | 3.4% | 594 |

(13) 過去の退職回数

過去の退職回数のみで見ると、今回が初めての退職経験だった者は受講者群、非受講者群とも20%以下となっている。

退職回数が6回以上の者も全体の20%弱おり、退職回数にばらつきがみられる。

図表2-26 過去の退職回数

| | 1 回 | 2 回 | 3 回 | 4 回 | 5 回 | 6 回 | 7 回 | 8 回 | 9 回 | 10 回以上 | 非 該 当 | 無 回 答 | N |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-------------|-------------|-----|
| 受講 | 14.9% | 17.9% | 21.2% | 11.7% | 10.6% | 17.7% | 1.9% | 3.8% | 0.3% | | | | 368 |
| 非受講 | 20.0% | 11.6% | 17.9% | 6.3% | 12.6% | 22.1% | 5.3% | 4.2% | 0.0% | | | | 95 |
| それ以外 | 16.8% | 16.0% | 18.3% | 9.9% | 13.7% | 19.8% | 0.8% | 3.8% | 0.8% | | | | 131 |
| 全体 | 16.2% | 16.5% | 20.0% | 10.4% | 11.6% | 18.9% | 2.2% | 3.9% | 0.3% | | | | 594 |

(14) 訓練内容に関する実務経験・作業レベル

次節以降で受講者の直接的な受講効果を確認するために、受講者群の訓練内容に関する受講前の実務経験を確認し、実務経験がある場合は、各作業の習得状況を確認する。

溶接作業について、図表2-28をみると受講者のうち84.0%が溶接に関する仕事の経験がないと回答している。実務経験がある者であっても「作業ができる」又は「だいたい作業ができる」と回答した者の合計は、すべての作業について、受講者全体の10%未満となっている。

ビル管理の各種設備の保守・点検等に関する仕事については、受講者のうち92.7%が実務経験がないと回答している。実務経験がある者で「作業ができる」又は「だ

たい作業ができる」と回答した者の合計は、すべての作業について、受講者全体の5%未満となっており、受講前はほとんどの者が、訓練で実施する内容を習得していない状態である。

図表 2-27 溶接に関する実務経験/作業レベル

| | 1 作業 が で き る | 2 だ い た い 作 業 が で き る | 3 あ ま り 作 業 が で き な い | 4 し た こ と が で き な い / | 験（非 な（溶 該 接 当 に 関 す る 仕 事 の 経 | 無 回 答 | N |
|------------------------------|-----------------------------|---|---|---|---|-------------|-----|
| 被覆アーク溶接の溶接条件の設定 | 4.1% | 4.6% | 4.1% | 2.4% | 84.0% | 0.8% | 368 |
| 被覆アーク溶接の溶接棒の選定 | 2.7% | 5.7% | 3.8% | 3.0% | 84.0% | 0.8% | 368 |
| 被覆アーク溶接の施工 （下向き突き合わせ溶接） | 4.6% | 5.2% | 3.5% | 1.9% | 84.0% | 0.8% | 368 |
| 炭酸ガスアーク溶接の施工 （下向き突き合わせ溶接） | 4.1% | 3.3% | 2.7% | 4.9% | 84.0% | 1.1% | 368 |
| TIG溶接の施工 （下向き突き合わせ溶接） | 1.4% | 2.2% | 3.8% | 7.6% | 84.0% | 1.1% | 368 |
| 固定管溶接 | 1.1% | 3.5% | 3.3% | 7.1% | 84.0% | 1.1% | 368 |

図表 2-28 ビル管理の各種設備の保守・点検等に関する実務経験/作業レベル

| | 1 作 業 が で き る | 2 だ い た い 作 業 が で き る | 3 あ ま り 作 業 が で き な い | 4 し た こ と が で き な い / | 事保（非 の守・ル 経・点 験・管 なし） 理の に各 関種 す設 る備 仕の | 無 回 答 | N |
|---------------------------|---------------------------------|---|---|---|---|-------------|-----|
| 電気設備の保守・点検 | 1.6% | 3.3% | 0.5% | 1.9% | 92.7% | 0.0% | 368 |
| 自動火災報知設備の保守・点検 | 1.1% | 2.4% | 1.9% | 1.9% | 92.7% | 0.0% | 368 |
| ビル内設備の制御盤に関する 運転・保守・点検 | 1.6% | 1.6% | 2.4% | 1.6% | 92.7% | 0.0% | 368 |
| ボイラーの運転・保守・点検 | 1.6% | 1.4% | 0.8% | 3.3% | 92.7% | 0.3% | 368 |
| 空調設備の保守・点検 | 1.1% | 2.7% | 1.4% | 2.2% | 92.7% | 0.0% | 368 |
| 給排水設備の保守・点検 | 0.8% | 2.4% | 1.6% | 2.4% | 92.7% | 0.0% | 368 |

3-2 職業安定業務統計等との比較

調査を開始した平成 22 年 7 月の全国の求職者と比較して、パイロット調査の回答者の属性にどのような特徴があるのか、ここで確認しておくこととする。

ここでは、全国の職業安定所における職業紹介業務の実績を集計した業務統計である「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」と比較する。

なお、性別については、厚生労働省職業安定局で毎年取りまとめている「労働市場年報 平成 22 年度版」と比較を行う。

（１）性別

機構の施設で実施する職業訓練は、民間の教育訓練機関と競合しない「ものづくり分野」を中心に実施されていることもあり、受講希望者は男性比率が高くなっている。

これを踏まえ、パイロット調査の性別構成比も男性が 88.6%となっており、全国的な統計より比率が高くなっている。

図表 2 - 2 9 性別構成比の比較

| | パイロット調査 | 労働市場年報 |
|----|---------|--------|
| 男性 | 88.6% | 62.5% |
| 女性 | 11.4% | 37.5% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

（出典）厚生労働省「労働市場年報 平成 22 年度版」

※第 9 表-8 都道府県別一般職業紹介状況 2-(2) 「月間有効求職者数（男）」及び第 9 表-11 都道府県別一般職業紹介状況 3-(2) 「月間有効求職者数（女）」から平成 22 年 7 月分を作成

（２）居住地域

パイロット調査では、非受講者のサンプル数を確保するため応募倍率の高い訓練施設を調査対象としたこと、また、地域によっては調査対象とした訓練科を設置していない場合があることから、職業安定業務統計とは構成比に違いがある。

パイロット調査は、特に九州地方の構成比が高くなっている。

図表 2 - 3 0 居住地域構成比の比較

| | パイロット調査 | 職業安定業務統計 |
|----------|---------|----------|
| 北海道地方 | 0.0% | 4.6% |
| 東北地方 | 5.6% | 8.7% |
| 関東地方 | 20.5% | 29.6% |
| 北陸・甲信越地方 | 7.1% | 6.6% |
| 東海地方 | 0.0% | 10.6% |
| 近畿地方 | 13.8% | 17.2% |
| 中国地方 | 12.6% | 5.9% |
| 四国地方 | 0.0% | 3.3% |
| 九州地方 | 40.4% | 13.6% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

（出典）厚生労働省「職業安定業務統計」（平成 22 年 7 月）

※第 9 表中の有効求職者数（実数）から作成

(3) 年齢

パイロット調査は、職業安定業務統計と比べ、年齢構成が若干高くなっている。

若年層の構成比率を見てみると、35歳未満の構成比率が職業安定業務統計よりいずれも低くなっており、特に20～24歳では7.5ポイントの差がある。

一方、35歳以上の構成比率は、65歳以上を除き、パイロット調査のほうが高くなっており、特に、55～59歳では6.4ポイント高い。

なお、今回の調査では、特に非受講者グループのサンプルが95と少なく、5歳ごとの区分での分析ではサンプル数が非常に少なくなるため、30歳未満、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上の区分ごとに分析を行うこととする。

この区分に応じたパイロット調査と職業安定業務統計の年齢構成の比率は、図表2-32となる。

図表2-31 年齢構成比との比較(1)

| | パイロット調査 | 職業安定業務統計 |
|--------|---------|----------|
| 19歳以下 | 0.2% | 1.9% |
| 20～24歳 | 1.7% | 9.2% |
| 25～29歳 | 8.4% | 13.1% |
| 30～34歳 | 12.1% | 12.5% |
| 35～39歳 | 13.0% | 12.4% |
| 40～44歳 | 13.0% | 10.0% |
| 45～49歳 | 12.8% | 9.0% |
| 50～54歳 | 11.1% | 8.4% |
| 55～59歳 | 16.3% | 9.9% |
| 60～64歳 | 11.3% | 10.5% |
| 65歳以上 | 0.2% | 3.0% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |
| 平均 | 44.8歳 | 41.6歳 |

(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」(平成22年7月)

※第12表中の有効求職者の「年齢別労働市場関係指標(パートタイムを含む常用)」から作成

※職業安定業務統計の年齢の平均値の計算には、20歳未満は18、65歳以上は70、他の年齢階級は中央値を用いて加重平均で計算した。

図表2-32 年齢構成比との比較(2)

| | パイロット調査 | 職業安定業務統計 |
|--------|---------|----------|
| 30歳未満 | 10.3% | 24.2% |
| 30～39歳 | 25.1% | 24.9% |
| 40～49歳 | 25.8% | 19.1% |
| 50～59歳 | 27.4% | 18.3% |
| 60歳以上 | 11.4% | 13.6% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」(平成22年7月)

※第12表中の有効求職者の「年齢別労働市場関係指標(パートタイムを含む常用)」から作成

3-3 脱落したデータの特徴

本調査は全5回のパネル調査であるため、2回目以降の調査においてサンプルの脱落が発生することは避けられない。

第4回調査までの結果では、前掲の図表2-8の受講状況の変遷表を確認すると、第1回調査の回答数594に対し、第2回では44、第3回では67、第4回では122の返信がなく、サンプルが脱落している。

そこで、各調査時にどのようなサンプルが脱落しているかを確認し、第1回調査に回答したサンプルと比べて、第2回調査以降のサンプルにどの程度の偏りが生じているかを把握する。

(1) 性別

どの回も男性の脱落数が多く、第4回調査では、男性の脱落が22.4%、女性が5.9%となっている。

図表2-33 脱落したデータの特徴（性別）

| | 第2回調査 | | | 第3回調査 | | | 第4回調査 | | |
|----|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 |
| 男性 | 44 8.4% | 482 91.6% | 526 100.0% | 63 12.0% | 463 88.0% | 526 100.0% | 118 22.4% | 408 77.6% | 526 100.0% |
| 女性 | 0 0.0% | 68 100.0% | 68 100.0% | 4 5.9% | 64 94.1% | 68 100.0% | 4 5.9% | 64 94.1% | 68 100.0% |
| 合計 | 44 7.4% | 550 92.6% | 594 100.0% | 67 11.3% | 527 88.7% | 594 100.0% | 122 20.5% | 472 79.5% | 594 100.0% |

(2) 年代

第3回調査では30歳未満の脱落が他の年代に比べて多い。

第4回調査では、30～39歳、40～49歳の脱落も増えたが、50歳以上の脱落は15%前後である。

図表2-34 脱落したデータの特徴（年代）

| | 第2回調査 | | | 第3回調査 | | | 第4回調査 | | |
|--------|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 |
| 30歳未満 | 5 8.2% | 56 91.8% | 61 100.0% | 13 21.3% | 48 78.7% | 61 100.0% | 15 24.6% | 46 75.4% | 61 100.0% |
| 30～39歳 | 11 7.4% | 138 92.6% | 149 100.0% | 14 9.4% | 135 90.6% | 149 100.0% | 31 20.8% | 118 79.2% | 149 100.0% |
| 40～49歳 | 13 8.5% | 140 91.5% | 153 100.0% | 16 10.5% | 137 89.5% | 153 100.0% | 41 26.8% | 112 73.2% | 153 100.0% |
| 50～59歳 | 13 8.0% | 150 92.0% | 163 100.0% | 17 10.4% | 146 89.6% | 163 100.0% | 25 15.3% | 138 84.7% | 163 100.0% |
| 60歳以上 | 2 2.9% | 66 97.1% | 68 100.0% | 7 10.3% | 61 89.7% | 68 100.0% | 10 14.7% | 58 85.3% | 68 100.0% |
| 合計 | 44 7.4% | 550 92.6% | 594 100.0% | 67 11.3% | 527 88.7% | 594 100.0% | 122 20.5% | 472 79.5% | 594 100.0% |

(3) 地域**a. 有効求人倍率による地域区分**

有効求人倍率 0.4 以上 0.5 未満の地域が、他の地域に比べ脱落が多い。

図表 2-35 脱落したデータの特徴（地域別①）

| | 第2回調査 | | | 第3回調査 | | | 第4回調査 | | |
|------------|-------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 |
| 0.4未満 | 18 6.9% | 242 93.1% | 260 100.0% | 30 11.5% | 230 88.5% | 260 100.0% | 57 21.9% | 203 78.1% | 260 100.0% |
| 0.4以上0.5未満 | 15 12.4% | 106 87.6% | 121 100.0% | 17 14.0% | 104 86.0% | 121 100.0% | 30 24.8% | 91 75.2% | 121 100.0% |
| 0.5以上 | 11 5.2% | 202 94.8% | 213 100.0% | 20 9.4% | 193 90.6% | 213 100.0% | 35 16.4% | 178 83.6% | 213 100.0% |
| 合計 | 44 7.4% | 550 92.6% | 594 100.0% | 67 11.3% | 527 88.7% | 594 100.0% | 122 20.5% | 472 79.5% | 594 100.0% |

b. 通勤圏による地域区分

関東圏の脱落が、他の地域に比べ少ない傾向にある。

図表 2-36 脱落したデータの特徴（地域別②）

| | 第2回調査 | | | 第3回調査 | | | 第4回調査 | | |
|-----|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 |
| 関東 | 3 4.0% | 72 96.0% | 75 100.0% | 6 8.0% | 69 92.0% | 75 100.0% | 11 14.7% | 64 85.3% | 75 100.0% |
| 関西 | 6 7.3% | 76 92.7% | 82 100.0% | 11 13.4% | 71 86.6% | 82 100.0% | 14 17.1% | 68 82.9% | 82 100.0% |
| その他 | 35 8.0% | 402 92.0% | 437 100.0% | 50 11.4% | 387 88.6% | 437 100.0% | 97 22.2% | 340 77.8% | 437 100.0% |
| 合計 | 44 7.4% | 550 92.6% | 594 100.0% | 67 11.3% | 527 88.7% | 594 100.0% | 122 20.5% | 472 79.5% | 594 100.0% |

(4) 学歴

第4回調査では、中学・高校を卒業した者の脱落が多くなっている。

なお、学歴に無回答だった者については、第2回～第4回のいずれの調査でも脱落の多い傾向がある。

図表 2-37 脱落したデータの特徴（学歴）

| | 第2回調査 | | | 第3回調査 | | | 第4回調査 | | |
|--------|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 | 脱落 | 回答 | 合計 |
| 中学・高校 | 26 8.1% | 296 91.9% | 322 100.0% | 39 12.1% | 283 87.9% | 322 100.0% | 77 23.9% | 245 76.1% | 322 100.0% |
| 高専・短大 | 5 8.3% | 55 91.7% | 60 100.0% | 3 5.0% | 57 95.0% | 60 100.0% | 9 15.0% | 51 85.0% | 60 100.0% |
| 大学・大学院 | 11 5.7% | 181 94.3% | 192 100.0% | 20 10.4% | 172 89.6% | 192 100.0% | 30 15.6% | 162 84.4% | 192 100.0% |
| 無回答 | 2 10.0% | 18 90.0% | 20 100.0% | 5 25.0% | 15 75.0% | 20 100.0% | 6 30.0% | 14 70.0% | 20 100.0% |
| 合計 | 44 7.4% | 550 92.6% | 594 100.0% | 67 11.3% | 527 88.7% | 594 100.0% | 122 20.5% | 472 79.5% | 594 100.0% |

(5) その他

一般的に、就職直後は新たな職場に順応するため、繁忙となることが考えられるが、例えば、第4回調査で脱落している者が、第4回調査時点で就職しているか、していないかは、当然、データが脱落しているため把握できない。

そのため、受講者群で脱落している者について、当機構の修了者の就職状況のデータと突き合わせを行ったところ、脱落している者については就職している者が多い傾向がみられた。

第4節 主な効果指標の集計結果

前節では、第1回調査の結果をもとに、回答者の特徴について述べた。

本節では、第4回調査までの主な効果指標の集計結果について取り上げ、訓練受講による効果を概観する。

4-1 主な効果指標

主な効果指標として、次の調査結果について確認する。

なお、集計結果については、原則として返信のなかったもの、無回答、非該当を除いている。「非該当」とは、その設問について回答を求められていないものを指し、例えば、現在の就職先での就業形態についての設問は、未就職者は回答しなくてよいよう調査票が設計されており、このような場合「非該当」となる。

訓練受講効果

- (1) 訓練内容に関する知識・技能の習得状況
- (2) 受講者相互の支援・交流効果
- (3) つなぎ止め効果（求職意欲）
- (4) 規律付け効果

マッチング効果

- (1) 採用試験への応募状況
- (2) 就職への見通し
- (3) 就職状況
- (4) 就業形態
- (5) 実務経験
- (6) 雇用保険の加入
- (7) 月収
- (8) 年収
- (9) 求職期間
- (10) 現在の仕事の満足度

4-2 集計結果－訓練受講効果－

(1) 訓練内容に関する知識・技能の習得状況

当機構で実施している訓練では、受講者の技能等の習得状況の把握、受講者の就職意欲の向上、訓練の指導方法及び訓練内容等の改善を目的として、訓練の区切りごとに受講者の習得度を測定している。

測定方法は、①受講者自身による訓練到達目標に対する習得度の自己確認、②指導員による訓練課題を通じた習得度の評価の両方を実施している。

このうち、訓練の修了時期に実施した「②指導員による訓練課題を通じた習得度の評価」の結果が図表 2-38 である。表中の機械系・居住系の欠損値は、主に中途退所、早期就職により習得度測定を行わなかった者である。その他の系については、受講した訓練科が多岐に及ぶことからデータの収集を行わなかったため、欠損値とした。

指導員による訓練課題を通じた評価は、受講者の技能等の習得状況が訓練の目標に達したかどうかを判断する課題を設定し、課題を実施するために必要な各作業、作業時間、安全等の評価項目（標準5点満点）ごとに指導員が評価し、その平均点数を算出して、AからEまでの5段階で総合判定を行う。

前述の受講前の「回答者の特徴 (14) 訓練内容に関する実務経験・作業レベル (64 ページ)」では、溶接に関する各作業、ビル管理の各種設備の保守・点検等に関する各作業について、受講者の習得状況は、溶接で10%未満、ビル管理で5%未満となっていたが、訓練受講後は、機械系では、A判定（平均4.0点以上）が40.9%、B判定（平均3.5点以上4.0点未満）が43.9%となり、B判定までの合計が84.3%となっている。また、欠損値を除く全ての受講者が、C判定（平均3.0点以上3.5点未満）のレベルまでに到達していることを確認できる。居住系では、訓練受講後はA判定が55.3%、B判定が31.3%で、合計が86.6%であり、機械系と同様、欠損値を除く全ての受講者がC判定の評価に達している。

なお、C判定に達しない受講者に対しては、補講等を行うことにより修了までに一定のレベルに達するよう取組みを行っている。

図表 2-38 指導員による訓練課題を通じた習得度測定の結果

| | A | B | C | D | E | 欠損値 | N |
|--------|-------|-------|------|------|------|--------|-----|
| 機械系 | 40.9% | 43.9% | 4.5% | 0.0% | 0.0% | 10.6% | 198 |
| 居住系 | 55.3% | 31.3% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 12.7% | 150 |
| その他の系 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 20 |
| 受講者群全体 | 44.6% | 36.4% | 2.7% | 0.0% | 0.0% | 16.3% | 368 |

※ 当機構の習得度測定の記録からパイロット調査対象者（当機構の訓練を受講した者に限る）の測定結果を集計

また、パイロット調査では、第3回調査で7、8月から受講していた訓練の効果について受講者自身がどのように感じているか設問を設けており、そのうち「仕事につながる技能・知識の習得」についての結果は図表 2-39 のとおりであった。「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計は、75.7%であり、習得度測定の結果とは乖離がある。

この一つの要因としては、設問で「仕事につながる」という表現が使われていることが考えられる。受講者の中には、訓練を受講中に就職したい業種を訓練と直接関係のない業種へ変更する者もいる。そうした人の中には、身に付けた知識・技能は「仕事につながる技能・知識」に当たらないと考える人もいる。

一方で、客観的にみれば訓練を通じて技能・知識が身につけているものの、受講者本人は自信が持ててないという可能性もあるだろう。習得度測定の結果は、指導員が各受講者に講評を行っており、受講者の技能や知識を指導員が客観的に評価することで、受講者自身が身に付けた技能や知識を明らかにし、自信と気づきを与える機会としても活用されている。

図表 2-39 仕事につながる技能・知識が習得できたか（第3回調査受講者群）

| | あてはまらない | ややあてはまらない | ややあてはまる | あてはまる | N |
|--------------------|---------|-----------|---------|-------|-----|
| 仕事につながる技能・知識を習得できた | 7.9% | 16.5% | 45.3% | 30.4% | 316 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

※第3回調査 F票問 2(1)_1 から作成

※受講効果に関する設問のため、非受講者群については同様の設問を設けていない

(2) 受講者相互の支援・交流効果

第3回調査で訓練を受講した者に対する設問から、訓練の受講効果について、受講者自身がどのように感じているかをまとめたものが、図表 2-40 である。

特に、「受講仲間から就職に向けた心の支えが得られた」という項目には、83.9%の受講者が「あてはまる」又は「ややあてはまる」と回答しており、集合訓練が求職者の精神的な安定に良好な影響を与えることを示唆している。次いで、「指導員等から就職に向けた心の支えが得られた」、「受講仲間から就職に役立つ情報が得られた」が多くなっており、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合算は、それぞれ 79.0%、76.4%となっている。

図表2-40 訓練の受講効果（受講者相互の支援等）（第3回調査受講者群）

| | あてはまらない | ややあてはまらない | ややあてはまる | あてはまる | N |
|----------------------------|---------|-----------|---------|-------|-----|
| 仕事につながる就職相談・就職支援が得られた | 7.2% | 17.4% | 46.1% | 29.3% | 304 |
| 指導員等から、就職に向けた心の支えが得られた | 7.2% | 13.8% | 45.1% | 33.9% | 304 |
| 受講仲間から、就職に向けた心の支えが得られた | 5.9% | 10.2% | 46.4% | 37.5% | 304 |
| 受講仲間から、就職に役立つ情報が得られた | 7.2% | 16.4% | 43.0% | 33.4% | 305 |
| 訓練を受講することで必要な資格を取得することができた | 17.4% | 15.8% | 30.3% | 36.5% | 304 |
| 訓練を受講することで将来の方向性がみえてきた | 12.2% | 21.7% | 40.1% | 26.0% | 304 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

次に、集合訓練による他者との関わりによるコミュニケーションスキルの向上の効果をみる手段のひとつとして、受講者群と非受講者群のあいさつ、会話の状況を比較してみる。

コミュニケーションスキルは、就職後の勤務先で培われることもあるので、ここでは、訓練修了から間もない第3回調査と訓練開始時期の第1回調査の結果を確認する。

あいさつについては、「自らあいさつをする方である」と回答した者の割合が、第1回調査より第3回調査のほうが受講者、非受講者ともに増加しており、コミュニケーションスキルの改善が図られていることがわかる。ただし、受講者では、第1回では71.9%、第3回では83.5%が「自らあいさつをする」と回答し、その差をみると11.6ポイントの改善であるのに対し、非受講者は5.7ポイントの改善にとどまっている。

図表2-41 あいさつの状況

【第1回調査】

| | を1 す. る自 方ら であ いさ つ | るた2 方ら. であ いさ つを すれ | しか3 なつ. いたし 方りた ではり あつし るきな り | るつ4 を. しあ なま いり 方あ でい あさ | N |
|------|---------------------------------------|------------------------------------|--|---|-----|
| 受講 | 71.9% | 22.4% | 5.5% | 0.3% | 366 |
| 非受講 | 68.1% | 25.5% | 5.3% | 1.1% | 94 |
| それ以外 | 79.4% | 17.6% | 3.1% | 0.0% | 131 |
| 全体 | 72.9% | 21.8% | 4.9% | 0.3% | 591 |

【第3回調査】

| | を1 す. る自 方ら であ い るさ つ | るた2 方ら. であ い るさ つけ をら すれ | しか3 なつ. いたし 方りた ではり あつし るきな り | るつ4 を. しあ なま いり 方あ いで あさ | N |
|------|--|---|--|---|-----|
| 受講 | 83.5% | 13.6% | 2.6% | 0.3% | 345 |
| 非受講 | 73.8% | 23.8% | 0.0% | 2.5% | 80 |
| それ以外 | 80.0% | 16.0% | 4.0% | 0.0% | 100 |
| 全体 | 81.3% | 15.6% | 2.5% | 0.6% | 525 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

同様に会話の状況をみてみると、「プライベートなことでも同僚と話ができる方である」と回答した者の割合は、受講者では第1回調査より第3回調査のほうが増加しており、3.2ポイントの改善がみられるが、非受講者では第1回調査より第3回調査のほうが減少し、6.3ポイント低下している。

逆に、「相手に合わせて話したり、話さなかったりする方である」又は「ほとんどプライベートな話はしないし、相手から話されても遠慮している方である」と回答した者の割合は、受講者では第1回調査より第3回調査時で5.1ポイント減っているが、非受講者では8ポイント増えている。

図表2-42 他者との会話の状況

【第1回調査】

| | 同1 僚. とプ 話ラ がイ でベ き るト 方な でこ あと るで も | を2 合. わ相 せ手 てか 話ら す話 方さ でれ あた るら 、 話 | あり3 る. 話相 さ手 なに か合 つわ たせ りて す話 るし 方た で | れ話4 ては. もしほ 遠など 慮いん ししど て、プ い相ラ る手イ 方かべ でら あ話ト るさな | N |
|------|--|--|--|--|-----|
| 受講 | 42.9% | 41.0% | 14.5% | 1.6% | 366 |
| 非受講 | 46.3% | 37.9% | 13.7% | 2.1% | 95 |
| それ以外 | 32.1% | 48.1% | 18.3% | 1.5% | 131 |
| 全体 | 41.0% | 42.1% | 15.2% | 1.7% | 592 |

【第3回調査】

| | 同僚と話をできる方である | 1人で話をできる方である | 2人で話をできる方である | 3人以上で話をできる方である | 4人以上で話をできる方である | N |
|------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|---|
| 受講 | 46.1% | 42.9% | 10.4% | 0.6% | 345 | |
| 非受講 | 40.0% | 36.3% | 21.3% | 2.5% | 80 | |
| それ以外 | 31.0% | 47.0% | 18.0% | 4.0% | 100 | |
| 全体 | 42.3% | 42.7% | 13.5% | 1.5% | 525 | |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(3) つなぎとめ効果 (求職意欲)

第2回調査では、非受講者群で「求職意欲を失う時間がときどきある」と回答した者が他のグループに比べて多く、39.2%となっている。受講者群、それ以外では、「以前より熱心に求職活動に取り組むようになっている」又は「以前と変わらず熱心に活動している」の回答が多く、求職意欲が保たれている。

調査を重ねるごとに、時間の経過とともに受講意欲を喪失する方が増える傾向がみられる。

第3回調査になると、非受講者群で「求職意欲を失う時間がときどきある」又は「求職意欲を失って求職活動を中断することが多くなってきている」と回答した人は、合計で52.6%となり、半数を超え、第4回調査では60.7%となる。

受講者群では、「以前と変わらず熱心に活動している」の回答が、第3回、第4回でも45%以上を超えており、非受講者群に比べ求職意欲が保たれている。

なお、求職意欲については、第4章で詳しく分析しているので、参照されたい。

図表 2-43 求職意欲

【第2回調査】

| | い る | に 取 り 組 む よ う に 求 め て 動 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 職 活 動 と 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | と き ど き あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 動 機 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | N |
|------|--------|--|--|--|--|----------------------------|--|---|--|--|---|---|---|---|
| 受講 | 39.4% | 43.4% | 16.0% | 1.1% | 350 | | | | | | | | | |
| 非受講 | 13.7% | 33.3% | 39.2% | 13.7% | 51 | | | | | | | | | |
| それ以外 | 18.0% | 58.0% | 18.0% | 6.0% | 50 | | | | | | | | | |
| 全体 | 34.1% | 43.9% | 18.8% | 3.1% | 451 | | | | | | | | | |

【第3回調査】

| | い る | に 取 り 組 む よ う に 求 め て 動 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 職 活 動 と 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | と き ど き あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 動 機 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | N |
|------|--------|--|--|--|--|----------------------------|--|---|--|--|---|---|---|---|
| 受講 | 25.5% | 45.4% | 18.4% | 10.6% | 141 | | | | | | | | | |
| 非受講 | 15.8% | 31.6% | 23.7% | 28.9% | 38 | | | | | | | | | |
| それ以外 | 23.9% | 45.7% | 28.3% | 2.2% | 46 | | | | | | | | | |
| 全体 | 23.6% | 43.1% | 21.3% | 12.0% | 225 | | | | | | | | | |

【第4回調査】

| | い る | に 取 り 組 む よ う に 求 め て 動 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 職 活 動 と 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | 以 前 の 活 動 を 変 わ ら ず 熱 心 に 求 | と き ど き あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | な ら ば 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | 動 機 を 中 断 す る 間 が あ る | 求 職 意 欲 を 中 断 す る 間 が あ る | N |
|------|--------|--|--|--|--|----------------------------|--|---|--|--|---|---|---|---|
| 受講 | 12.7% | 49.3% | 12.7% | 25.4% | 71 | | | | | | | | | |
| 非受講 | 14.3% | 25.0% | 25.0% | 35.7% | 28 | | | | | | | | | |
| それ以外 | 29.4% | 38.2% | 14.7% | 17.6% | 34 | | | | | | | | | |
| 全体 | 17.3% | 41.4% | 15.8% | 25.6% | 133 | | | | | | | | | |

※非該当、無回答、返信なしを除く。

いずれも調査票でも就職していない者のみ回答する設問であること。

(4) 規律付け効果

訓練中の規律付け効果について、起床または就寝時間を受講者、非受講者、それ以外に分けて確認すると図表 2-44 のとおりとなっている。

図表2-44 起床または就寝時間

【第1回調査】

| | て務1 いる時 る間 場に 場合 を合 をわ 含せて む) | あ2 る. だ いた い規 則的 で | な3 い. あ まり 規 則的 で は | は4 な. い ま つ た く 規 則的 で | N |
|------|---|--------------------------------------|--|---|-----|
| 受講 | 43.4% | 50.0% | 5.7% | 0.8% | 366 |
| 非受講 | 31.6% | 51.6% | 13.7% | 3.2% | 95 |
| それ以外 | 44.3% | 45.8% | 9.2% | 0.8% | 131 |
| 全体 | 41.7% | 49.3% | 7.8% | 1.2% | 592 |

【第2回調査】

| | て務1 いる時 る間 場に 場合 を合 をわ 含せて む) | あ2 る. だ いた い規 則的 で | な3 い. あ まり 規 則的 で は | は4 な. い ま つ た く 規 則的 で | N |
|------|---|--------------------------------------|--|---|-----|
| 受講 | 42.8% | 50.7% | 6.0% | 0.5% | 367 |
| 非受講 | 43.9% | 43.9% | 9.8% | 2.4% | 82 |
| それ以外 | 48.5% | 45.4% | 6.2% | 0.0% | 97 |
| 全体 | 44.0% | 48.7% | 6.6% | 0.7% | 546 |

【第3回調査】

| | て務1 いる時 る間 場に 場合 を合 をわ 含せて む) | あ2 る. だ いた い規 則的 で | な3 い. あ まり 規 則的 で は | は4 な. い ま つ た く 規 則的 で | N |
|------|---|--------------------------------------|--|---|-----|
| 受講 | 46.7% | 41.7% | 9.3% | 2.3% | 345 |
| 非受講 | 43.0% | 39.2% | 12.7% | 5.1% | 79 |
| それ以外 | 40.0% | 53.0% | 6.0% | 1.0% | 100 |
| 全体 | 44.8% | 43.5% | 9.2% | 2.5% | 524 |

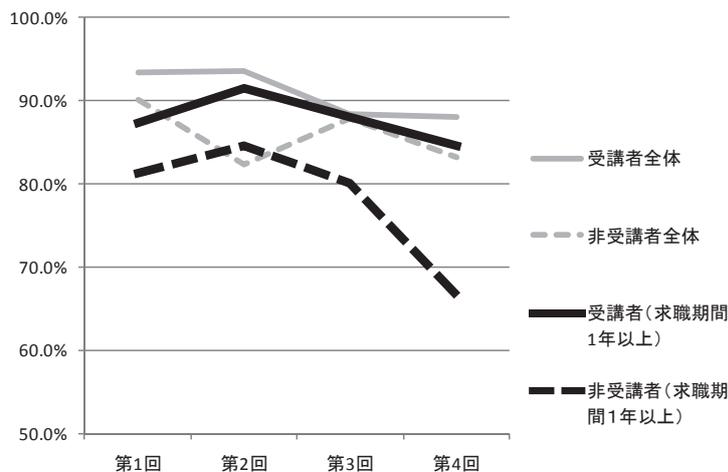
【第4回調査】

| | て務1 いる時 る間 場に 場合 を合 をわ 含せて む) | あ2 る. だ いた い規 則的 で | な3 い. あ まり 規 則的 で は | は4 な. い ま つ た く 規 則的 で | N |
|------|---|--------------------------------------|--|---|-----|
| 受講 | 46.3% | 41.7% | 8.8% | 3.3% | 307 |
| 非受講 | 47.1% | 42.9% | 8.6% | 1.4% | 70 |
| それ以外 | 57.6% | 32.9% | 5.9% | 3.5% | 85 |
| 全体 | 48.5% | 40.3% | 8.2% | 3.0% | 462 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

このうち、第1回調査時に求職期間が1年以上であった受講者群、非受講者群について、「1 規則的である」又は「2 だいたい規則的である」と回答した者の割合をグラフ化したものが図表 2-45 である。サンプルが非常に少ないため参考程度であるが、求職期間が1年以上の受講者群は第3回調査以降も 80%以上が規則的な生活を維持しているが、求職期間が1年以上の非受講者群で規則的な生活を維持できている者は、第3回調査で 80.0%となり、第4回調査では 66.7%となっている。

図表 2-45 起床・就寝が、規則的である/だいたい規則的である（求職期間1年以上）



| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 受講者全体 | 93.4% | 93.5% | 88.4% | 87.9% |
| 非受講者全体 | 90.0% | 82.3% | 87.8% | 83.2% |
| 受講者(求職期間1年以上) | 87.2% | 91.5% | 88.1% | 84.6% |
| 非受講者(求職期間1年以上) | 81.3% | 84.6% | 80.0% | 66.7% |

※非該当、無回答、返信なしを除く

※当該設問に回答した求職期間1年以上の受講者群：第1回47人、第2回47人、第3回42人、第4回39人

当該設問に回答した求職期間1年以上の非受講者群：第1回16人、第2回13人、第3回10人、第4回9人

4-3 集計結果—マッチング効果—

(1) 採用試験の応募状況

第2回調査では、受講者群は受講中であるため、0回の回答が多くなっている。

各調査期間とも5回以内の応募回数の方が大半を占める。

第4回調査では、非受講者群で応募回数0回の回答が55.6%となっており、他のグループと比べ、活動を中断した者が多くなっている。

図表2-46 採用試験の応募回数

| 【第2回調査】 | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|-----|
| | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 回 | 4 回 | 5 回 | 16 0回 | 21 0回 | 以2 上1 回 | N |
| 受講 | 51.9% | 18.7% | 10.4% | 6.3% | 2.2% | 3.6% | 5.5% | 1.4% | 0.0% | 364 |
| 非受講 | 21.3% | 17.5% | 21.3% | 8.8% | 6.3% | 8.8% | 7.5% | 7.5% | 1.3% | 80 |
| それ以外 | 43.1% | 10.8% | 15.4% | 10.8% | 3.1% | 4.6% | 6.2% | 3.1% | 3.1% | 65 |
| 全体 | 46.0% | 17.5% | 12.8% | 7.3% | 2.9% | 4.5% | 5.9% | 2.6% | 0.6% | 509 |
| 【第3回調査】 | | | | | | | | | | |
| | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 回 | 4 回 | 5 回 | 16 0回 | 21 0回 | 以2 上1 回 | N |
| 受講 | 11.4% | 15.4% | 14.5% | 14.8% | 10.5% | 4.6% | 19.1% | 8.6% | 0.9% | 324 |
| 非受講 | 19.4% | 13.9% | 11.1% | 16.7% | 11.1% | 8.3% | 11.1% | 8.3% | 0.0% | 36 |
| それ以外 | 39.6% | 15.1% | 13.2% | 13.2% | 9.4% | 0.0% | 7.5% | 0.0% | 1.9% | 53 |
| 全体 | 15.7% | 15.3% | 14.0% | 14.8% | 10.4% | 4.4% | 16.9% | 7.5% | 1.0% | 413 |
| 【第4回調査】 | | | | | | | | | | |
| | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 回 | 4 回 | 5 回 | 16 0回 | 21 0回 | 以2 上1 回 | N |
| 受講 | 26.3% | 11.8% | 9.2% | 7.9% | 5.3% | 6.6% | 15.8% | 10.5% | 6.6% | 76 |
| 非受講 | 55.6% | 18.5% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 7.4% | 7.4% | 3.7% | 3.7% | 27 |
| それ以外 | 22.5% | 12.5% | 2.5% | 20.0% | 5.0% | 15.0% | 10.0% | 10.0% | 2.5% | 40 |
| 全体 | 30.8% | 13.3% | 5.6% | 9.8% | 4.9% | 9.1% | 12.6% | 9.1% | 4.9% | 143 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(2) 就職への見通し

就職していない者へ就職への見通しをうかがったところ、第2回から第4回のいずれにおいても「あまり見通しがなくなってきた」の回答が多い。

第4回調査の非受講者群では、「あまり見通しがなくなってきた」又は「ほとんど見通しがなくなってきた」と回答し、就職への見通しがたたない人が93%となっている。

図表2-47 就職への見通し

| 【第2回調査】 | | | | | |
|---------|----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----|
| | がか つな いり て見 き通 たし | つ少 いし て見 き通 たし が | きがあ たなま くり な見 つ通 てし | てしほ きがと たなん くど な見 つ通 | N |
| 受講 | 6.7% | 39.7% | 44.3% | 9.3% | 343 |
| 非受講 | 4.3% | 10.6% | 68.1% | 17.0% | 47 |
| それ以外 | 4.4% | 40.0% | 42.2% | 13.3% | 45 |
| 全体 | 6.2% | 36.6% | 46.7% | 10.6% | 435 |
| 【第3回調査】 | | | | | |
| | がか つな いり て見 き通 たし | つ少 いし て見 き通 たし が | きがあ たなま くり な見 つ通 てし | てしほ きがと たなん くど な見 つ通 | N |
| 受講 | 9.2% | 28.9% | 44.4% | 17.6% | 142 |
| 非受講 | 5.3% | 15.8% | 50.0% | 28.9% | 38 |
| それ以外 | 6.5% | 32.6% | 47.8% | 13.0% | 46 |
| 全体 | 8.0% | 27.4% | 46.0% | 18.6% | 226 |

【第4回調査】

| | がか つな いり て見 き通 たし | つ少 いし て見 き通 たし が | きがあ たなま くり見 な通 つ通 てし | てしほ きがと たなん くど な見 つ通 | N |
|------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----|
| 受講 | 4.2% | 21.1% | 46.5% | 28.2% | 71 |
| 非受講 | 3.7% | 3.7% | 40.7% | 51.9% | 27 |
| それ以外 | 23.5% | 29.4% | 23.5% | 23.5% | 34 |
| 全体 | 9.1% | 19.7% | 39.4% | 31.8% | 132 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(3) 就職状況

第2回調査（平成22年7月）では、受講者群は受講中の者が多いため、「就職していない」が95.4%となっている。

第3回調査時点（平成23年1月）になると、多くの受講者が平成22年12月までに訓練を修了したことを受け、就職している人の割合は、受講者群59.0%、非受講者群52.5%と受講者群が非受講者群を追い抜く結果となっている。

第4回調査時点（平成23年7月）では、受講者群は77.7%となり、非受講者の61.6%を16.1ポイント上回っている。

図表2-48 就職状況

【第2回調査】

| | 就 職 し て い な い | 就 職 し て い る | N |
|------|---------------------------------|----------------------------|-----|
| 受講 | 95.4% | 4.6% | 368 |
| 非受講 | 60.0% | 40.0% | 85 |
| それ以外 | 70.4% | 29.6% | 71 |
| 全体 | 86.3% | 13.7% | 524 |

【第3回調査】

| | 就 職 し て い な い | 就 職 し て い る | N |
|------|---------------------------------|----------------------------|-----|
| 受講 | 41.0% | 59.0% | 346 |
| 非受講 | 47.5% | 52.5% | 80 |
| それ以外 | 35.0% | 65.0% | 80 |
| 全体 | 41.1% | 58.9% | 506 |

【第4回調査】

| | 就職していない | 就職している | N |
|------|---------|--------|-----|
| 受講 | 22.3% | 77.7% | 309 |
| 非受講 | 38.4% | 61.6% | 73 |
| それ以外 | 35.6% | 64.4% | 87 |
| 全体 | 27.3% | 72.7% | 469 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

さて、前述までで確認した各調査時点の就職状況は、例えば、第3回調査時に一度就職したが、第4回調査時点で再度離職した者については、第4回調査では「就職していない」に計上されることとなるが、再離職した場合の退職理由をみると、会社都合や契約期間の満了等の回答が多く、勤務先の退職と訓練受講との因果関係がどの程度か疑問が残る。

図表 2-49 【第4回調査】第3回調査時の勤務先を退職した理由

| | 1 よリス・ トラ・社 事業都 継続倒 が産合 不可天 能災望 等職な な理ど 理由の | 2 ・労働 条件が 合わな かつた | 3 して・ 求めら れる職 業能力 が不足 | 4 期間・ が定年 満了・ 派遣期 間また は契約 | 5 ・会社 の将来 性 | 6 ・自分 の病氣 等のた め | 7 ・妊娠 ・出産 ・育児 のため | 8 ・職場 の人間 関係 | 9 ・介護 ・看護 のため | 10 ・その他 | N |
|------|---|-------------------------------|--------------------------------------|---|----------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------|------------------------|------------|----|
| 受講 | 44.4% | 27.8% | 5.6% | 33.3% | 5.6% | 5.6% | 0.0% | 0.0% | 5.6% | 5.6% | 18 |
| 非受講 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 3 |
| それ以外 | 42.9% | 0.0% | 0.0% | 57.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7 |
| 全体 | 42.9% | 17.9% | 3.6% | 42.9% | 3.6% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 3.6% | 7.1% | 28 |

そこで、第1回調査から第4回調査で1度でも就職できた者の割合を確認すると、図表 2-51 のとおりとなる。第4回までの調査期間中、1度でも就職できた者は、受講者で 77.2%、非受講者で 61.2%、その差は 16 ポイントである。ただし、前掲の各調査時点の就職率と異なり、分母には返信なし、非該当を含んでおり、「それ以外」には第1回調査で既に就職していた 27 人を含んでいる。

なお、受講者群の就職状況について、当機構の業務統計システム（以下「統計システム」という。）で確認し、補完したものが図表 2-51 である。パイロット調査上は、「就職している」と回答が得られていないものの、統計システムでは就職していることが確認できたものが 48 人おり、これを加えると就職率は 90.2%となる。（参考値）

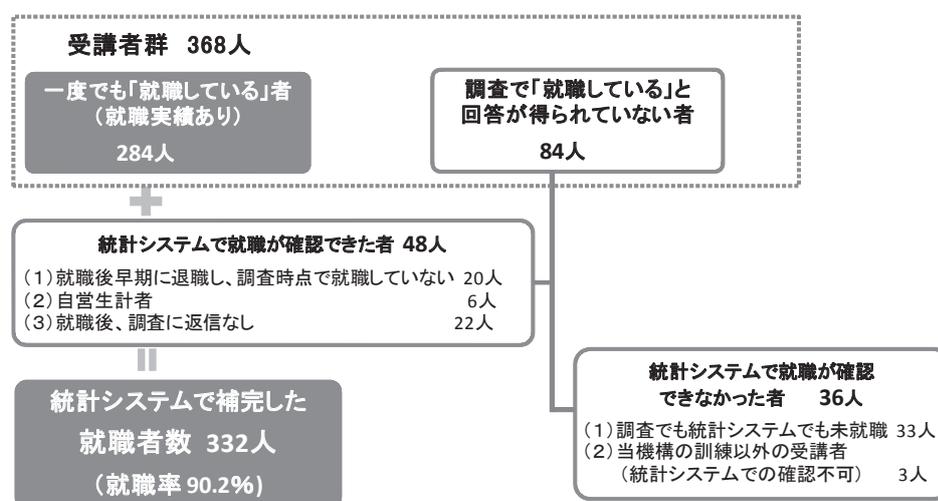
図表 2-50 【第1回～第4回】就職実績の有無

| | 就職実績あり | 割合 | N |
|------|--------|-------|-----|
| 受講 | 284 | 77.2% | 368 |
| 非受講 | 58 | 61.1% | 95 |
| それ以外 | 78 | 59.5% | 131 |
| 全体 | 420 | 70.7% | 594 |

※第2回調査（C票問2、D票問2、E票問1）、第3回調査（F票問8、G票問5、H票問5、I票問6）、第4回調査（J票問2(1)、K票問2(1)、L票問2(1)、M票問10）の集計結果から作成

※非該当、無回答、返信なしを除く

図表 2-51 統計システムで補完した就職状況（参考）



(4) 就業形態

第2回調査で就職している者の就業形態は、受講者群で「正社員」が70.6%と高くなっている。第2回調査時点では、受講者群は受講中の者が多いため、第2回調査の受講者群のこの設問の回答者は、中退就職した者が中心ということになる。

第3回、第4回調査でも正社員の比率は、受講者群のほうが非受講者群より高くなっており、非受講者群では「パート・アルバイト」の比率が他のグループに比べて高い。（次ページ図表 2-52）

(5) 実務経験

受講者群は、実務経験のない仕事に就職する割合が高くなっており、異業種への労働移動の促進効果もうかがえる。

第3回、第4回調査では、受講者群が実務経験のない仕事に就職する割合は、7割弱に及んでいる。（図表 2-53）

図表2-52 現在の就職先の就業形態

【第2回調査】

| | 派遣社員 (含む) (常用型) | パート ・ アルバイト | 契約 社員 ・ 嘱託 | 社 員 (登 録 型) 派 遣 | 働 臨 ・ 時 日 ・ 雇 等 節 労 | 自 営 | N |
|------|-----------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------------|--|--------|----|
| 受講 | 70.6% | 11.8% | 11.8% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 17 |
| 非受講 | 31.4% | 17.1% | 37.1% | 5.7% | 2.9% | 5.7% | 35 |
| それ以外 | 42.9% | 14.3% | 9.5% | 9.5% | 23.8% | 0.0% | 21 |
| 全体 | 43.8% | 15.1% | 23.3% | 6.8% | 8.2% | 2.7% | 73 |

【第3回調査】

| | 派遣社員 (含む) (常用型) | パート ・ アルバイト | 契約 社員 ・ 嘱託 | 社 員 (登 録 型) 派 遣 | 働 臨 ・ 時 日 ・ 雇 等 節 労 | 自 営 | そ の 他 | N |
|------|-----------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------------|--|--------|-------------|-----|
| 受講 | 48.5% | 16.2% | 19.6% | 5.4% | 6.9% | 0.5% | 2.9% | 204 |
| 非受講 | 32.6% | 34.8% | 23.9% | 4.3% | 0.0% | 2.2% | 2.2% | 46 |
| それ以外 | 39.1% | 23.9% | 10.9% | 6.5% | 13.0% | 2.2% | 4.3% | 46 |
| 全体 | 44.6% | 20.3% | 18.9% | 5.4% | 6.8% | 1.0% | 3.0% | 296 |

【第4回調査】

| | 派遣社員 (含む) (常用型) | パート ・ アルバイト | 契約 社員 ・ 嘱託 | 社 員 (登 録 型) 派 遣 | 働 臨 ・ 時 日 ・ 雇 等 節 労 | 自 営 | そ の 他 | N |
|------|-----------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------------|--|--------|-------------|-----|
| 受講 | 47.9% | 14.8% | 23.7% | 6.6% | 5.1% | 0.4% | 1.6% | 257 |
| 非受講 | 35.4% | 31.3% | 25.0% | 4.2% | 0.0% | 4.2% | 0.0% | 48 |
| それ以外 | 49.1% | 15.1% | 17.0% | 3.8% | 11.3% | 0.0% | 3.8% | 53 |
| 全体 | 46.4% | 17.0% | 22.9% | 5.9% | 5.3% | 0.8% | 1.7% | 358 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

図表2-53 現在の就職先の仕事の実務経験

【第2回調査】

| | あり | なし | N |
|------|-------|-------|----|
| 受講 | 41.2% | 58.8% | 17 |
| 非受講 | 60.0% | 40.0% | 35 |
| それ以外 | 47.6% | 52.4% | 21 |
| 全体 | 52.1% | 47.9% | 73 |

【第3回調査】

| | あり | なし | N |
|------|-------|-------|-----|
| 受講 | 30.5% | 69.5% | 203 |
| 非受講 | 54.3% | 45.7% | 46 |
| それ以外 | 52.2% | 47.8% | 46 |
| 全体 | 37.6% | 62.4% | 295 |

【第4回調査】

| | あり | なし | N |
|------|-------|-------|-----|
| 受講 | 30.9% | 69.1% | 256 |
| 非受講 | 46.9% | 53.1% | 49 |
| それ以外 | 45.3% | 54.7% | 53 |
| 全体 | 35.2% | 64.8% | 358 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(6) 雇用保険の加入

就職先での雇用保険の加入状況は、いずれも受講者群のほうが非受講者群に比べ、高い割合となっている。

図表2-54 現在の就職先での雇用保険の加入状況

【第2回調査】

| | 加入している | 加入していない | N |
|------|--------|---------|----|
| 受講 | 94.1% | 5.9% | 17 |
| 非受講 | 77.1% | 22.9% | 35 |
| それ以外 | 69.8% | 30.2% | 43 |
| 全体 | 76.8% | 23.2% | 95 |

【第3回調査】

| | 加入している | 加入していない | N |
|------|--------|---------|-----|
| 受講 | 82.5% | 17.5% | 194 |
| 非受講 | 68.1% | 31.9% | 47 |
| それ以外 | 71.9% | 28.1% | 57 |
| 全体 | 78.2% | 21.8% | 298 |

【第4回調査】

| | 加入している | 加入していない | N |
|------|--------|---------|-----|
| 受講 | 84.6% | 15.4% | 253 |
| 非受講 | 79.2% | 20.8% | 48 |
| それ以外 | 88.9% | 11.1% | 63 |
| 全体 | 84.6% | 15.4% | 364 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(7) 月収

受講者群のほうが非受講者群の平均値より高い傾向にあり、中央値も同様である。

第3回、第4回調査では、受講者群の平均は、非受講者群の平均より2万円程度高い。また、月収10万円未満の者の割合は非受講者群のほうが高くなっている。

同じ2万円であっても月収40万の者にとっては月収の5%、月収20万の者では月収の10%、月収10万円の者では月収の20%にあたり、単に差分だけをみるのではなく、この重みも考慮されるべきであろう。

図表2-55 現在の就職先の月収

【第2回調査】

| | 未1 満0 万 円 | 11 40 万 円 | 11 95 万 円 | 22 40 万 円 | 22 95 万 円 | 33 40 万 円 | 33 95 万 円 | 以4 上0 万 円 | N |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 受講 | 6.3% | 0.0% | 56.3% | 18.8% | 0.0% | 6.3% | 6.3% | 6.3% | 16 |
| 非受講 | 8.8% | 41.2% | 20.6% | 17.6% | 5.9% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 34 |
| それ以外 | 11.6% | 23.3% | 37.2% | 14.0% | 11.6% | 0.0% | 2.3% | 0.0% | 43 |
| 全体 | 9.7% | 25.8% | 34.4% | 16.1% | 7.5% | 3.2% | 2.2% | 1.1% | 93 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | | | |
| 受講 | 16 | 21.7 | 18 | 11.12 | 8 | 55 | | | |
| 非受講 | 34 | 16.0 | 15 | 6.50 | 4 | 33 | | | |
| それ以外 | 43 | 16.5 | 16 | 6.04 | 6 | 35 | | | |
| 全体 | 93 | 17.2 | 16 | 7.50 | 4 | 55 | | | |

【第3回調査】

| | 未1 満0 万 円 | 11 40 万 円 | 11 95 万 円 | 22 40 万 円 | 22 95 万 円 | 33 40 万 円 | 33 95 万 円 | 以4 上0 万 円 | N |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 受講 | 31.3% | 20.1% | 25.9% | 18.5% | 2.3% | 1.5% | 0.0% | 0.4% | 259 |
| 非受講 | 41.7% | 28.3% | 13.3% | 11.7% | 3.3% | 0.0% | 1.7% | 0.0% | 60 |
| それ以外 | 43.5% | 8.7% | 30.4% | 13.0% | 2.9% | 0.0% | 1.4% | 0.0% | 69 |
| 全体 | 35.1% | 19.3% | 24.7% | 16.5% | 2.6% | 1.0% | 0.5% | 0.3% | 388 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | | | |
| 受講 | 259 | 12.2 | 14 | 8.84 | 0 | 55 | | | |
| 非受講 | 60 | 10.4 | 11 | 8.32 | 0 | 35 | | | |
| それ以外 | 69 | 10.7 | 13 | 9.18 | 0 | 35 | | | |
| 全体 | 388 | 11.7 | 13 | 8.83 | 0 | 55 | | | |

【第4回調査】

| | 未1 満0 万 円 | 11 40 万 円 | 11 95 万 円 | 22 40 万 円 | 22 95 万 円 | 33 40 万 円 | 33 95 万 円 | 以4 上0 万 円 | N |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 受講 | 18.6% | 20.4% | 31.4% | 22.6% | 4.7% | 1.5% | 0.4% | 0.4% | 274 |
| 非受講 | 31.6% | 33.3% | 15.8% | 12.3% | 3.5% | 1.8% | 1.8% | 0.0% | 57 |
| それ以外 | 23.9% | 11.9% | 34.3% | 16.4% | 7.5% | 1.5% | 1.5% | 3.0% | 67 |
| 全体 | 21.4% | 20.9% | 29.6% | 20.1% | 5.0% | 1.5% | 0.8% | 0.8% | 398 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | | | |
| 受講 | 274 | 14.9 | 16 | 7.74 | 0 | 55 | | | |
| 非受講 | 57 | 12.2 | 12 | 8.53 | 0 | 35 | | | |
| それ以外 | 67 | 18.0 | 16 | 27.81 | 0 | 230 | | | |
| 全体 | 398 | 15.0 | 15 | 13.52 | 0 | 230 | | | |

※非該当、無回答、返信なしを除く

(8) 年収

受講者群のほうが非受講者群に比べて正社員比率が高いこともあり、年収でも平均金額に差がでており、その差は第4回調査で40.0万円となっている。

非受講者群では、第2回調査では平均年収が200万円を超えるものの、中央値をみるといずれの調査時点においても、年収200万円未満となっている。また、その割合も第3回調査、第3回調査では60%を超える。

一方、受講者群では第3回、第4回調査の中央値は216万円となっており、200万円未満の者も多いものの200～399万円の年収の者の割合が一番高い。

図表2-56 現在の就職先の年収

【第2回調査】

| | 未2 満0 0 万 円 | 32 90 90 万 円 | 54 90 90 万 円 | 76 90 90 万 円 | 98 90 90 万 円 | 円1 以0 上0 0 万 | N |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----|
| 受講 | 20.0% | 66.7% | 0.0% | 13.3% | 0.0% | 0.0% | 15 |
| 非受講 | 52.9% | 47.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 34 |
| それ以外 | 51.2% | 41.9% | 7.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 43 |
| 全体 | 46.7% | 47.8% | 3.3% | 2.2% | 0.0% | 0.0% | 92 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | |
| 受講 | 15 | 281.5 | 228 | 156.17 | 96 | 660 | |
| 非受講 | 34 | 205.6 | 184 | 87.70 | 48 | 396 | |
| それ以外 | 43 | 214.0 | 192 | 91.40 | 72 | 420 | |
| 全体 | 92 | 221.9 | 204 | 105.41 | 48 | 660 | |

【第3回調査】

| | 未2 満0 0 万 円 | 32 90 90 万 円 | 54 90 90 万 円 | 76 90 90 万 円 | 98 90 90 万 円 | 円1 以0 上0 0 万 | N |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----|
| 受講 | 42.5% | 53.4% | 3.6% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 193 |
| 非受講 | 66.7% | 31.1% | 2.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 45 |
| それ以外 | 57.4% | 40.7% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 54 |
| 全体 | 49.0% | 47.6% | 3.1% | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 292 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | |
| 受講 | 193 | 217.8 | 216 | 97.26 | 0 | 660 | |
| 非受講 | 45 | 173.4 | 156 | 92.84 | 0 | 420 | |
| それ以外 | 54 | 176.9 | 192 | 109.92 | 0 | 420 | |
| 全体 | 292 | 203.4 | 204 | 100.76 | 0 | 660 | |

【第4回調査】

| | | | | | | | | |
|------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----|
| | 未 満 0 万 円 | 2 3 0 万 円 | 2 9 0 万 円 | 4 9 0 万 円 | 6 9 0 万 円 | 8 9 0 万 円 | 1 0 0 万 円 | N |
| 受講 | 41.1% | 52.8% | 5.6% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 非受講 | 61.2% | 32.7% | 6.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 49 |
| それ以外 | 45.2% | 46.8% | 6.5% | 0.0% | 0.0% | 1.6% | 0.0% | 62 |
| 全体 | 44.6% | 49.0% | 5.8% | 0.3% | 0.0% | 0.3% | 0.0% | 359 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 | | |
| 受講 | 248 | 225.3 | 216 | 101.69 | 0 | 660 | | |
| 非受講 | 49 | 185.3 | 168 | 104.62 | 0 | 480 | | |
| それ以外 | 62 | 257.4 | 207 | 350.32 | 0 | 2814 | | |
| 全体 | 359 | 225.4 | 216 | 172.95 | 0 | 2814 | | |

※非該当、無回答、返信なしを除く

※「(月収+残業手当)×1.2+賞与月収」により算出

(9) 求職期間

第4回調査までに就職した者の求職期間は、受講者群のほうが平均で3.2ヶ月長くなっているものの、この期間に概ね6ヶ月の受講期間が含まれていることに注意が必要である。

図表2-57 就職に要した期間 (月)

| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|------|-----|------|-----|-------|----|-----|
| 受講 | 276 | 13.5 | 10 | 13.86 | 4 | 150 |
| 非受講 | 54 | 10.3 | 9 | 5.64 | 3 | 27 |
| それ以外 | 61 | 19.8 | 9 | 28.39 | 2 | 124 |
| 全体 | 391 | 14.0 | 10 | 16.47 | 2 | 150 |

※直近の離職時期は、次の設問のうち最も新しいものを、就職した時期は、次の設問から最も古いものを選び、その差を算出した。

【直近の離職時期に関する設問】A票問1(4)、B票問1(4)「最初の就職先の離職時期」、A票問1(5)①、B票問1(5)①「最近の職歴の離職時期」、A票問1(5)②、B票問1(5)②「最近から2番目の職歴の離職時期」

【就職時期に関する設問】C票問8(1)、D票問8(1)、F票問13(1)、G票問11(7)、H票問11(5)、I票問11(1)、J票問3(3)、K票問3(1)、L票問3(1)、M票問14(1)

※算術平均±3sを除き算出。

(10) 現在の仕事の満足度

求人とのマッチングの質を検討する材料として、現在の仕事の満足度を確認する。

仕事全体の満足度の変化をみると、他のグループと比べ、非受講者群で「低くなった」と回答している割合が高くなっている。

受講者群では、「どちらかといえば高くなった」の回答が、他のグループに比べ高い傾向にある。

図表 2-58 現在の仕事の満足度

【第3回調査】

| | 低 く な っ た | ないど つえち たばら 低か くと | いわほ つと てん いど な変 | ないど つえち たばら 高か くと | 高 く な っ た | N |
|------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------|-----|
| 受講 | 12.8% | 14.8% | 25.6% | 29.1% | 17.7% | 203 |
| 非受講 | 31.0% | 14.3% | 26.2% | 16.7% | 11.9% | 42 |
| それ以外 | 19.2% | 15.4% | 28.8% | 26.9% | 9.6% | 52 |
| 全体 | 16.5% | 14.8% | 26.3% | 26.9% | 15.5% | 297 |

【第4回調査】

| | 低 く な っ た | ないど つえち たばら 低か くと | いわほ つと てん いど な変 | ないど つえち たばら 高か くと | 高 く な っ た | N |
|------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------|-----|
| 受講 | 19.2% | 17.5% | 23.8% | 27.1% | 12.5% | 240 |
| 非受講 | 30.8% | 20.5% | 23.1% | 15.4% | 10.3% | 39 |
| それ以外 | 17.9% | 23.2% | 28.6% | 17.9% | 12.5% | 56 |
| 全体 | 20.3% | 18.8% | 24.5% | 24.2% | 12.2% | 335 |

※非該当、無回答、返信なしを除く

4-4 費用便益分析に代えて

費用便益分析は、投入した費用と得られる便益を測定、対比し、どの方法が最も効果的かを決定する手法である。その際、職業訓練を受けたことにより得られる収入といった個人の直接的便益のほかに、収入の増加により得られる税金、生活保護費の抑制、治安の安定といった副生的な効果をも貨幣価値に換算して分析を行い、社会全体の費用と便益の測定を行うこととなる。職業訓練に関する主な影響をあげてみると、次ページの図表 2-60 のような項目があげられる。

Boardman, Greenberg, Vining and Weimer(2001)では、費用便益分析を行う手順として、9つの段階を説明している(図表 2-59)。表の①の「比較検討する対象(代替案)」は、多くの場合、事業を実施しなかった場合とすることが多い。

図表 2-59 費用便益分析の手順

| 費用・便益分析の主要なステップ |
|--------------------------------------|
| ① 投入される費用の明確化と比較検討する対象(代替案)を決定する |
| ② 誰の便益や費用を計算するのか決定する |
| ③ 事業の影響を便益・費用として洗い出し、影響力を測定する単位を特定する |
| ④ 事業の継続年数にわたってあらゆる影響を数量化する |
| ⑤ それぞれの影響を貨幣換算する |
| ⑥ 便益と費用を割引計算し、現在価値を求める |
| ⑦ 代替案の正味現在価値を計算する |
| ⑧ 感度分析を行い、不確実性の検討を行う |
| ⑨ 正味現在価値と感度分析に基づいて推奨案を作成する |

※ Boardman, Greenberg, Vining and Weimer(2001)より引用、作成。

図表2-60 職業訓練に関する主な費用と効果の項目の素案

※下表は、①から⑤を主体としてその収入と支出を整理したもの

| 区分 | 費用効果項目 | ①求職者 ②訓練受講者 個人 | | | | ③国 | ④地方自治体 (都道府県・市 町村) | ⑤企業 |
|-------------|----------------------------|--------------------------------|--------------|-------------------|--------------------|----------------|--------------------------|-------------------|
| | | 雇用保険 非対象者 | 雇用保険 対象者 | 正規雇用を 獲得 | 非正規雇用を 獲得 | | | |
| 就業による 収入 | 基本給 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | 人件費 |
| | 残業手当 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| | 資格手当 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| | 職務手当 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| | 住宅手当 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| | 交通費 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| | 賞与 | 0 | 0 | 収入 | 収入 | — | — | |
| 社会保障収入 | 雇用保険 | — | 失業等給付 | 保険料納付 (労働者負担分) | 保険料納付 (労働条件に依存) | 保険料収入 失業等給付 | — | 保険料納付 (事業主負担分) |
| | 生活保護 | 生活扶助等 | — | — | — | — | 支出 | — |
| | 緊急人材育成支援事業(基金訓練)の受講に伴う生活保障 | 訓練・生活支援給付 及び訓練・生活支援 資金融資 | — | — | — | 基金の 財源 | — | — |
| | 技能者育成資金 | 資金貸付 | — | — | — | 一部負担 | — | — |
| 繰越 | 保護者からの手当 | 収入 | — | — | — | — | — | |
| 訓練 | 職業訓練の受講機会 | 小 (離職者訓練) | 大 (離職者訓練) | 有 (在職者訓練) | 有 (在職者訓練) | — | — | 有 (在職者訓練) |

※1 応募者多数のため、受講機会が得られなかった者は、訓練により、本来得られたはずの労働生産性の向上分の費用効果を喪失

| | | | | | | | | |
|-------|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|
| 税金等 | 所得税 | 0 | 0 | 納付 | 納付 | 税収 | — | — |
| | 市町村民税(6%) | — | 納付 | 納付 | 納付 | — | 税収 | — |
| | 都道府県民税(4%) (地域により異なる) | — | 納付 | 納付 | 納付 | — | 税収 | — |
| | 法人事業税、法人市町村民 税、法人道府県民税等 | — | — | — | — | — | 税収 | 納付 |
| | 消費税 | 支出 (小) | 支出 (小) | 支出 | 支出 | 消費税収 (4%) | 消費税収 (1%) | 納付 |
| | 個別間接税(たばこ、揮発 油、自動車重量税等) | 支出 (小) | 支出 (小) | 支出 | 支出 | 税収 | — | 納付 |
| 社会保障 | 年金 | 納付又は0 | 納付 | 納付 | 納付 | 保険料収入 | — | 保険料納付 (事業主負担分) |
| | 健康保険 (被用者保険) | — | — | 納付 | 納付 | 一部負担 | 保険料収入 | 保険料納付 (事業主負担分) |
| | 国民健康保険 (被用者保険除く) | 納付 | 納付 | — | — | — | — | — |
| | 労働災害保険 | — | — | — | — | — | — | 納付 |
| | 介護保険 | 納付 (40歳以上) | 納付 (40歳以上) | 納付 (40歳以上) | 納付 (40歳以上) | 支出 | 支出 | — |
| 雇用対策等 | 雇用対策費(一般会計) (住宅、臨時雇用、雇用調整 等) | — | — | — | — | 支出 | 支出 | 雇用調整助成金等 |
| | 雇用対策各種経費 (特別会計) | — | — | — | — | 支出 | 支出 | — |
| | 雇用保険による職業訓練経 費 | — | — | — | — | 支出 | 支出 | — |

※2 無業者の固定化防止

| | | | | | | | | |
|------------------|-----------------------------|-----------|-----------|----|----|--------------|--------------|------|
| 社会的 経済 効果等 | 消費による経済効果 (家賃、食費等) | 支出 (小) | 支出 (小) | 支出 | 支出 | 消費税収 (4%) | 消費税収 (1%) | 支出 |
| | 公共料金収入(水道、ガス、 電気、学費、給食費) | — | — | 納付 | 納付 | — | 収入 | — |
| | 犯罪対策費用 ^{※3} | — | — | — | — | 支出 | 支出 | 支出 |
| | 採用経費、人材育成に係る 経費節減 | — | — | — | — | — | — | 節減効果 |

※3 刑務所への再入所者の72%が無職者、無職者の再犯率は、有職者の5倍
(出典:再犯防止対策関係省庁連絡会議「再犯防止施策の今後の展開～現状の課題と施策実現に向けた取組の方向性～」平成22年12月)

| | | | | | | | | |
|-------------------|--------------------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|-----|--------|-------------|
| その他 | 地方経済を支える労働力資 源(労働生産性) | — | — | 有 (生産価値) | 有 (生産価値) | — | — | 有 (生産価値) |
| | 未充足求人への対応 | — | — | — | — | — | — | 有 |
| | 地域人口流出 | 流出の可能性 有り | 流出の可能性 有り | 職業訓練による引 き留め効果 | 職業訓練による引 き留め効果 | — | 地域経済衰退 | 企業進出困難 |
| | 女性・高齢者の職場復帰 | — | — | 有 (生産価値) | 有 (生産価値) | 税収等 | 税収等 | 有 (生産価値) |
| 外国人労働者による職場進 出 | 影響有り | 影響有り | — | — | 税収等 | 税収等 | 有 | |

以上で述べた手順のように、費用便益分析は、複雑で多岐に及ぶ検討と作業を要することから、分析には多大な費用（時間、人材、金銭）が必要とされる。

また、職業訓練や教育といった分野では、比較検討する対象の想定が難しいこともあり、今までのところ、わが国でのこうした研究の事例の蓄積は少ない。数少ない取組みのうち、教育における費用便益分析の枠組みを理解しやすい形で提唱したものとして、株式会社三菱総合研究所（2009，2010）があるので、関心のある方は参照されたい。

残念ながら、本調査研究の期間では、費用便益分析については、十分な検討を行うにいたらなかった。そのため、本項では、費用便益分析に代えて、パイロット調査で得られたデータから受講者と非受講者のデータを比較して、個人の便益に限定して簡易な試算を行う。

（1）受講者個人の効果（年収）

まず、受講者群、非受講者群の平均年収²を確認する。

年収を取り上げるのは、受講者群と非受講者群では正社員比率に 12.5 ポイントの差がある（第4回調査時。図表 2-62 参照。）ので、以下に示す図表 2-62 のとおり賞与の支給状況に差が出ており、この分も試算に反映させたほうが適切と思われるためである。

なお、平均年収は、標本数の最も多い第4回調査結果を使用する。

○ 年収の平均（再掲。図表 2-56 参照）

受講者群 2,253,000 円

非受講者群 1,853,000 円

図表 2-61 賞与の支給状況

【第4回調査】

| | 0 円 | 円 0 未 ^レ 満 2 0 万 | 万 2 円 0 未 ^レ 満 4 0 | 万 4 円 0 未 ^レ 満 6 0 | 上 6 0 万 円 以 | 合 計 |
|------|--------|--|--|--|-------------------------|--------|
| 受講 | 69.6% | 9.6% | 9.2% | 4.0% | 7.6% | 250 |
| 非受講 | 81.6% | 10.2% | 2.0% | 6.1% | 0.0% | 49 |
| それ以外 | 69.4% | 6.5% | 14.5% | 3.2% | 6.5% | 62 |
| 全体 | 71.2% | 9.1% | 9.1% | 4.2% | 6.4% | 361 |
| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
| 受講 | 76 | 38.6 | 30 | 35.50 | 2 | 200 |
| 非受講 | 9 | 23.4 | 13 | 19.57 | 2 | 50 |
| それ以外 | 19 | 33.5 | 30 | 25.72 | 1 | 96 |
| 全体 | 104 | 36.4 | 30 | 32.90 | 1 | 200 |

² 年収は、調査票の回答から「（月収＋残業手当）×1.2＋賞与月収」により算出している。

(2) 訓練の実施に要した経費

独立行政法人雇用・能力開発機構（当時）の試算によると離職者訓練の実施のために要した経費は、1人当たり標準6ヶ月の施設内訓練で、約77万1千円³である。この経費には、職業訓練指導員の人件費や施設・設備の維持費を含んでいる。なお、施設・設備の維持費等については、在職者訓練やその他の相談業務（助成金の支給を含む）との共通経費であり、業務実績に応じて按分し、離職者訓練のみの経費を算出している。

○ 訓練の実施に要した直接的な費用（人件費、設備維持費等を含む）

1人当たり6ヶ月（標準的な訓練期間） 771,000円

(3) 機会費用（訓練を受講しなかった場合に得られた収入）

訓練受講者が仮に訓練を受講しなかったならば、得ることのできた収入等を一般に機会費用と呼ぶ。費用便益分析を行うときには、上記で確認した訓練の実施に直接的に要した経費のほかに、このような機会費用を加え、費用を試算する必要がある。

ここで、訓練受講者が仮に訓練を受講しなかった場合に得られたであろう収入を試算するために、まず、受講者群、非受講者群が就職に要した期間を確認しておこう。

第4回調査までに就職することができた者が就職するまでに要した期間は、図表2-63のとおりであり、受講者群は、標準6ヶ月の訓練期間を含め、第1回調査で回答した求職活動開始時期から11.5ヶ月で就職することができている。訓練期間を差し引くと、約5.5ヶ月ということになる。

一方、非受講者群は、9.3ヶ月で就職することができており、これを踏まえ、訓練を受講しなければ2.2ヶ月早く就職できたと仮定する。

○ 求職活動開始から就職までに要した期間

受講者群 11.5ヶ月

非受講者群 9.3ヶ月

受講者群 - 非受講者群 = 2.2ヶ月

³ 雇用・能力開発機構（当時）の平成22年度（パイロット調査の実施時期）の実績から算出。なお、財源については、第1章第1節で述べられているが、雇用・能力開発機構の離職者訓練（施設内訓練）の実施経費は、雇用保険料の事業主負担分からの支出である。

図表 2-62 求職活動開始から就職までに要した期間 (月)

| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|------|-----|------|-----|------|----|----|
| 受講 | 274 | 11.5 | 10 | 5.78 | 5 | 38 |
| 非受講 | 56 | 9.3 | 8 | 5.67 | 1 | 27 |
| それ以外 | 61 | 10.2 | 8 | 7.57 | 1 | 41 |
| 全体 | 391 | 11.0 | 9 | 6.11 | 1 | 41 |

※就職した時期は、次の設問から最も古いものを選び、第1回調査の求職開始時期との差を算出した。

【就職時期に関する設問】C 票問 8(1)、D 票問 8(1)、F 票問 13(1)、G 票問 11(7)、H 票問 11(5)、I 票問 11(1)、

J 票問 3(3)、K 票問 3(1)、L 票問 3(1)、M 票問 14(1)

※求職活動の開始時期は、次の設問から抽出している。

【求職活動の開始時期に関する設問】A 票問 3(6)、B 票問 4(6)

※無回答、非該当、返信なし等により期間が算出できないものを除く。

※算術平均±3s を除き算出。

先に述べた年収からこの期間に非受講者群が得ることができた収入を試算すると、以下のとおり約 34 万円となり、受講者が仮に訓練を受けなかった場合、この収入が見込まれたこととなる。

○ 訓練を受講しなかった場合に得られた収入

非受講者群の年収 1,853,000 円 × 2.2 ヶ月/12 ヶ月 ≒ 339,716 円

※1 円未満切捨て

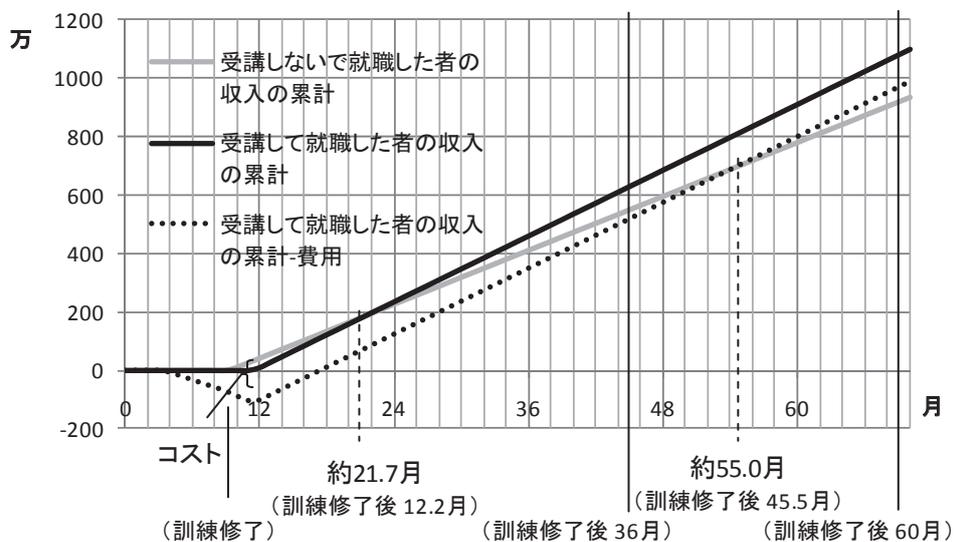
(4) 受講者が就職した場合と非受講者が就職した場合の比較 (1 人当たりの比較)

これまでの結果をもとに、訓練を受講して就職した者と訓練を受講せず就職した者の収入を比較してみよう。両者とも現在の就職先で同じ労働条件で勤務を継続するものと仮定すると、訓練を受講せず就職した場合には、求職開始から 9.3 ヶ月後に就職し、185 万 3 千円の年収を得ると仮定する。一方、訓練を受講して就職した場合は、求職開始から 11.5 ヶ月後に就職し、225 万 3 千円の年収を得るとする。受講者のほうが年収が高いため、その場合、求職開始から約 21.7 ヶ月で両者の得る収入の累計はほぼ一致する。

ここで、先に述べた機会費用 33 万 9,716 円と訓練の実施経費 77 万 1 千円の合計を訓練受講のための費用として差し引き、純便益をみると約 55.0 ヶ月で受講せず就職した者の収入の累計と一致し、これ以降は、費用を差し引いても受講しなかった場合より純便益が大きくなる。

なお、パイロット調査では、訓練の修了または中退後、就職までに要した期間の平均は、2.0 ヶ月であった(図表 2-65)。受講者が就職した時期が求職開始から 11.5 ヶ月であるから、訓練修了時期は求職開始から 9.5 ヶ月後ということになる。よって、求職開始からの月数から 9.5 月を減じると、修了時期からの経過月数を把握することができる。

図表2-63 1人当たりの比較（グラフ）



図表2-64 1人当たりの比較

予測される収入（便益）

| | 訓練を受講した場合 | 訓練を受講しなかった場合 |
|--------------------|-----------|--------------|
| 就職後の年収（就職した者一人当たり） | 2,253,000 | 1,853,000 |

職業訓練の実施に係る支出（費用）

| | 訓練を受講した場合 | 訓練を受講しなかった場合 |
|------------------|-----------|--------------|
| 訓練の実施経費（一人当たり） | 771,000 | - |
| 機会費用（就職した者一人当たり） | 339,716 | - |
| 合計 | 1,110,716 | 0 |

求職開始時期から

| | 求職開始から 11.5ヶ月 ※受講した場合 の就職時期 | 求職開始から 21.7ヶ月 | 求職開始から 55.0ヶ月 | 求職開始から 60ヶ月 |
|--------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|----------------|
| 受講しなかった場合の収入の累計 | 339,716 | 1,914,766* | 7,056,841** | 7,828,925 |
| 受講した場合の収入の累計 | 0 | 1,915,050* | 8,167,125 | 9,105,875 |
| 受講した場合の費用の累計 | 1,110,716 | 1,110,716 | 1,110,716 | 1,110,716 |
| 受講した場合の純便益（収入－費用） | -1,110,716 | 804,334 | 7,056,409** | 7,995,159 |
| 受講した場合の純便益 -受講しなかった場合の収入の累計 | -1,450,432 | -1,110,432 | -432 | 166,234 |

※ * または** が、近似値

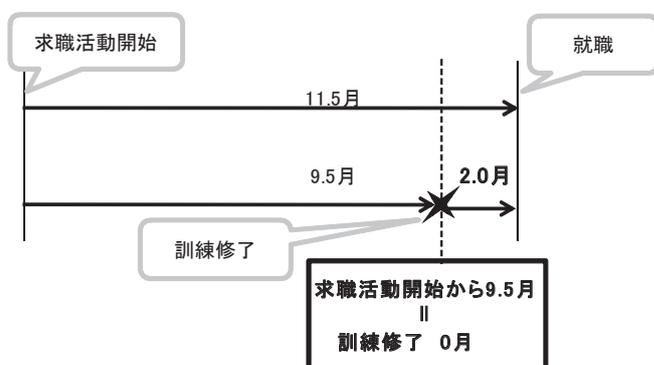
| | 訓練修了時から | |
|--------------------------------|--------------|--------------|
| | 訓練修了から 3年 | 訓練修了から 5年 |
| 受講しなかった場合の収入の累計 | 5,589,883 | 9,295,883 |
| 受講した場合の収入の累計 | 6,383,500 | 10,889,500 |
| 受講した場合の費用の累計 | 1,110,716 | 1,110,716 |
| 受講した場合の純便益（収入－費用） | 5,272,784 | 9,778,784 |
| 受講した場合の純便益 －受講しなかった場合の収入の累計 | -317,099 | 482,901 |

図表 2－65 訓練修了時から就職までに要した期間

| | 標本数 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | 最小 | 最大 |
|----|-----|-----|-----|------|----|----|
| 受講 | 273 | 2.0 | 1 | 2.12 | 0 | 11 |

※就職した時期は、次の設問から最も古いものを選び、第1回調査の訓練修了時期との差を算出した。
 【就職時期に関する設問】C 票問 8(1)、D 票問 8(1)、F 票問 13(1)、G 票問 11(7)、H 票問 11(5)、I 票問 11(1)、
 J 票問 3(3)、K 票問 3(1)、L 票問 3(1)、M 票問 14(1)
 ※訓練修了時期は、F 問 7(1)付問 1-1、F 問 7(1)付問 1-2、F 問 9 付問 1 修了、G 問 6 付問 1 修了、F 問 9 付問 1、
 G 問 6 付問 1、H 問 6 付問 1 から抽出し、これに回答のない場合は、C 問 1 付問 1 から抽出。
 ※無回答、非該当、返信なし等により期間が算出できないものを除く。

図表 2－66 求職活動開始時からと訓練修了時からの時間軸の関係（受講者の場合）



(5) 就職状況を考慮した試算（10,000 人が職業訓練を受講した場合）

ここまで受講者または非受講者が就職した場合を1人当たりについて比較してみたが、今回のパイロット調査の結果、受講した場合と受講しなかった場合では、就職率にも差がでてくる。

「(2) 集計結果」で確認したように、パイロット調査の回答者が就職している割合は、どの時点のものを用いるかでも大きく違いがでてくる。そのため、特定の時点の就職率を用いるのではなく、パイロット調査の期間をとおして、就職できたかどうかを指標としてとりあげる。

○ 調査期間中に就職できた割合（再掲。図表 2-50 参照）

受講者群 77.2%

非受講者群 61.1%

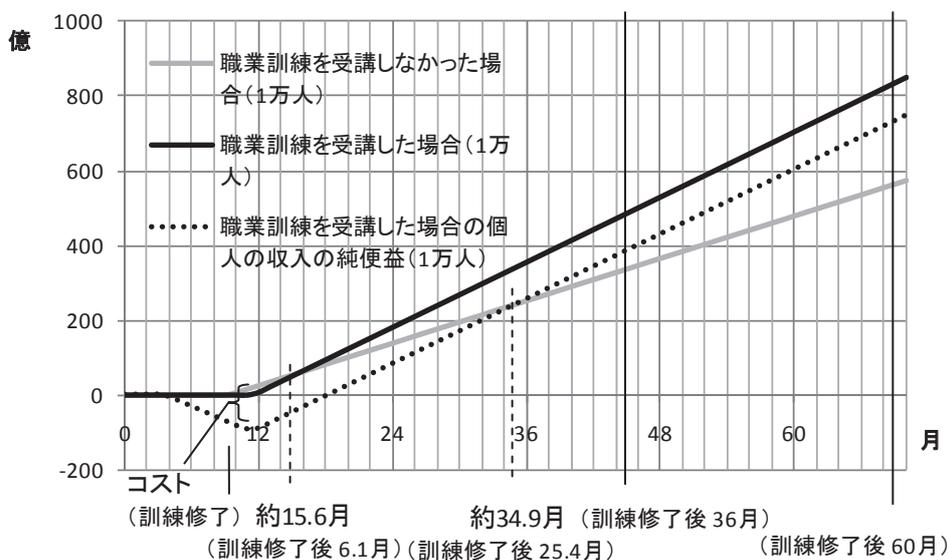
ここで、仮に 10,000 人が職業訓練を受講した場合、就職できると予測される人数は 7,720 人であるが、同じ 10,000 人が職業訓練を受講しなかった場合は、6,110 人となる。

なお、10,000 人が職業訓練を受講した場合の費用については、訓練実施経費は一人当たりの金額に 10,000 を乗じた金額（10,000 人分の実施経費）、機会費用は前出の金額に 6,110（就職できると予測される人数）を乗じた金額となる。

これを踏まえ、10,000 人が職業訓練を受講した場合と受講しなかった場合をグラフに示したものが図表 2-68 である。就職率を勘案すると、求職開始時期から 15.6 ヶ月の時点で、10,000 人が受講した場合は全体で 5 億 9426 万 6300 円の累計収入が得られ、受講しなかった場合は 5 億 9439 万 6075 円となり、近似値となる。また、費用を差引いた純便益をみると約 34.9 ヶ月で受講しなかった場合の全体の累計収入とほぼ一致し、これ以降は、10,000 人が受講した場合の全体の収入は、費用を差し引いても受講しなかった場合の累計収入を上回り、求職開始から 3年で約 5 億 3429 万 4 千円、5年で 126 億 7695 万 4 千円上回る。

なお、訓練修了時を起点としてみると、訓練修了後 3年で個人の収入に係る純便益は、受講しなかった場合の累計収入を 53 億 4076 万 4 千円、5年で 174 億 8342 万 4 千円上回る。

図表 2-67 就職状況を考慮した試算（10,000 人）（グラフ）



図表 2-68 就職状況を考慮した試算 (10,000人)

| 予測される就職者数 | | |
|--|----------------|------------------|
| | 訓練を受講した 場合 | 訓練を受講しな かった場合 |
| 就職率 | 77.2% | 61.1% |
| 予測される就職者数 (10,000人×就職率) | 7,720 | 6,110 |
| 予測される収入 (便益) | | |
| | 訓練を受講した 場合 | 訓練を受講しな かった場合 |
| 就職後の年収 (一人当たり) | 2,253,000 | 1,853,000 |
| 就職後の年収 (10,000人) (一人当たりの年収 ×予測される就職者数) | 17,393,160,000 | 11,321,830,000 |
| 職業訓練の実施に係る支出 (費用) | | |
| | 訓練を受講した 場合 | 訓練を受講しな かった場合 |
| 訓練の実施経費 (一人当たり) | 771,000 | - |
| 訓練の実施経費 (10,000人) (一人当たりの経費×10,000) | 7,710,000,000 | - |
| 機会費用 (受講しなかった場合の 就職した者 (一人当たり) の収 入) | 339,717 | - |
| 機会費用 (10,000人) (就職した者一人当たり×10,000 ×非受講者の就職率) | 2,075,668,833 | - |
| 合計 (10,000人) | 9,785,668,833 | 0 |

| 求職開始時期から | (千円) | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| | 求職開始から 11.5ヶ月 ※受講した場合 の就職時期 | 求職開始から 15.6ヶ月 | 求職開始から 34.9ヶ月 | 求職開始から 36ヶ月 | 求職開始から 60ヶ月 |
| 受講しなかった場合の収入の累計 (6,110人就職) | 2,075,668 | 5,943,960* | 24,153,237** | 25,191,071 | 47,834,731 |
| 受講した場合の収入の累計 (7,720人就職) | 0 | 5,942,663* | 33,916,662 | 35,511,035 | 70,297,355 |
| 受講した場合の費用の累計 | 9,785,668 | 9,785,668 | 9,785,668 | 9,785,668 | 9,785,668 |
| 受講した場合の純便益 (収入-費用) | -9,785,668 | -3,843,005 | 24,130,993** | 25,725,366 | 60,511,686 |
| 受講した場合の純便益 -受講しなかった場合の収入の累計 | -11,861,337 | -9,786,966 | -22,244 | 534,294 | 12,676,954 |

※ * または** が、近似値

| 訓練修了時から | (千円) | |
|--------------------------------|--------------|--------------|
| | 訓練修了から 3年 | 訓練修了から 5年 |
| 受講しなかった場合の収入の累計 (6,110人就職) | 34,154,187 | 56,797,847 |
| 受講した場合の収入の累計 (7,720人就職) | 49,280,620 | 84,066,940 |
| 受講した場合の費用の累計 | 9,785,668 | 9,785,668 |
| 受講した場合の純便益 (収入-費用) | 39,494,951 | 74,281,271 |
| 受講した場合の純便益 -受講しなかった場合の収入の累計 | 5,340,764 | 17,483,424 |

※1,000円未満切捨て

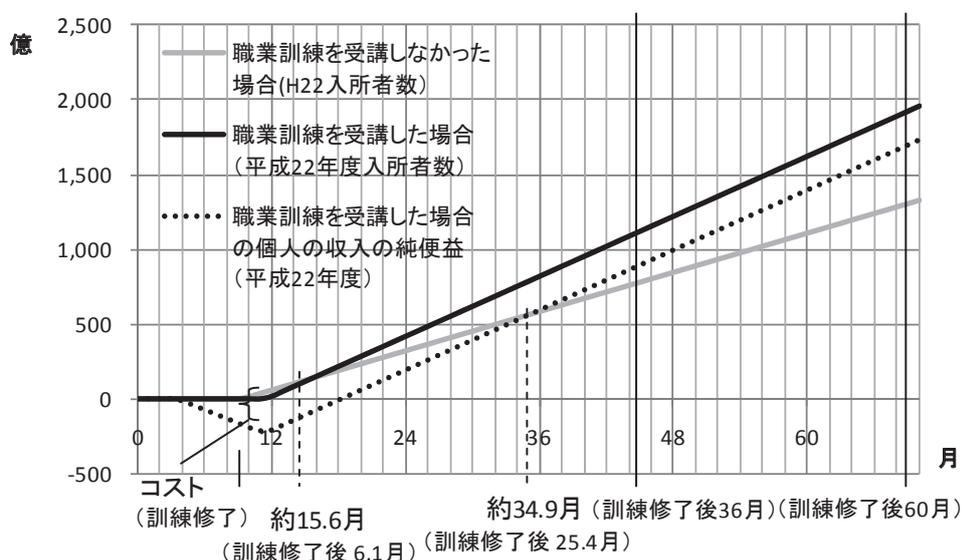
(6) 職業訓練の実施状況を踏まえた試算

実際にパイロット調査を実施した平成22年度の当機構の離職者訓練（施設内で実施する6ヶ月訓練に限る）の入所者数は23,082人であった。これまでの試算をこの入所者数にあてはめると、以下に示す図表のとおりとなる。

職業訓練を受講した場合、受講者全体の累計収入は、費用を差引いても受講しなかった場合に比べ、訓練修了後3年で約123億円、訓練修了後5年では、約403億6千万円大きくなる。

○平成22年度入所者数（施設内訓練・6ヶ月訓練（機構実施分）） 23,082人

図表2-69 就職状況を考慮した試算（平成22年度入所者数）



図表2-70 就職状況を考慮した試算（平成22年度入所者数）

平成22年度入所者数 23,082
施設内訓練・6ヶ月（当機構実施分）

予測される就職者数

| | 訓練を受講した場合 | 訓練を受講しなかった場合 |
|----------------------------|-----------|--------------|
| 就職率 | 77.2% | 61.1% |
| 予測される就職者数 (23,082人×就職率) | 17,819 | 14,103 |

予測される収入（便益）

| | 訓練を受講した場合 | 訓練を受講しなかった場合 |
|---|----------------|----------------|
| 就職後の年収（一人当たり） | 2,253,000 | 1,853,000 |
| 就職後の年収（23,082人） （一人当たりの年収 ×予測される就職者数） | 40,146,891,912 | 26,133,048,006 |

職業訓練の実施に係る支出（費用）

| | 訓練を受講した場合 | 訓練を受講しなかった場合 |
|---|----------------|--------------|
| 訓練の実施経費（一人当たり） | 771,000 | - |
| 訓練の実施経費（23,082人） （一人当たりの経費×23,082） | 17,796,222,000 | - |
| 機会費用（受講しなかった場合の就職した者（一人当たり）の収入） | 339,717 | - |
| 機会費用（23,082人） （就職した者一人当たり×23,082×非受講者の就職率） | 4,791,058,801 | - |
| 合計（23,082人） | 22,587,280,801 | 0 |

求職開始時期から

（千円）

| | 求職開始から 11.5ヶ月 | 求職開始から 15.6ヶ月 | 求職開始から 34.9ヶ月 | 求職開始から 36ヶ月 | 求職開始から 60ヶ月 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| | ※受講した場合の就職時期 | | | | |
| 受講しなかった場合の収入の累計 | 4,791,058 | 13,719,850* | 55,750,502** | 58,146,031 | 110,412,127 |
| 受講した場合の収入の累計 | 0 | 13,716,854* | 78,286,439 | 81,966,570 | 162,260,354 |
| 受講した場合の費用の累計 | 22,587,280 | 22,587,280 | 22,587,280 | 22,587,280 | 22,587,280 |
| 受講した場合の純便益（収入－費用） | -22,587,280 | -8,870,426 | 55,699,158** | 59,379,290 | 139,673,074 |
| 受講した場合の純便益 -受講しなかった場合の収入の累計 | -27,378,339 | -22,590,276 | -51,343 | 1,233,258 | 29,260,946 |

※ * または** が、近似値

訓練修了時から

（千円）

| | 訓練修了から 3年 | 訓練修了から 5年 |
|--------------------------------|--------------|--------------|
| 受講しなかった場合の収入の累計 | 78,834,694 | 131,100,790 |
| 受講した場合の収入の累計 | 113,749,527 | 194,043,310 |
| 受講した場合の費用の累計 | 22,587,280 | 22,587,280 |
| 受講した場合の純便益（収入－費用） | 91,162,246 | 171,456,030 |
| 受講した場合の純便益 -受講しなかった場合の収入の累計 | 12,327,551 | 40,355,239 |

※1,000円未満切捨て

（7）今後の課題

ここまで、パイロット調査をもとに簡易な試算を行ったが、次のような課題が残っている。

まず、この試算では、時間の経過に伴う就職率の変動や年収の増加が考慮されていない。就職率は、就職後の離職率、また、再離職後の就職状況等にも影響を受けるはずだし、年収も勤続年数に伴い増加することも考えられる。しかし、その際の離職理由は訓練とどれだけの関連があるか不明であるし、収入の増加の要因は、訓練の効果でなく、その後個人が身に付けた技能や知識によるものであるかもしれない。本来は、訓練を受講した人が生涯で得られる収入を算出するのが望ましいと思われるが、時間の経過に伴って、このように様々な要素が就職状況や収入に影響し、訓練の効果のみを取り出して試算することが難しくなってくる。

次に、すでに述べたように、費用便益分析では、事業のあらゆる影響を便益・費用として洗い出し、数量化して算出する必要があり、雇用保険料、税金、生活保護費への影響、犯罪の抑制効果等、多くの仮定をおいて試算を行わなければならない。例えば、生活保護費であれば、生活保護の需給状況の設問や、生活保護費の試算のために世帯の構成（家族の年齢等を含む）や世帯全体の収入についても設問を調査に取り入れることが必要だが、今回のパイロット調査ではそれらは実施していない。また、訓練期間中に受け取る失業手当等についても費用として計上すべきだが、調査票の設問として設けられておらず、個人により受け取る金額も異なるため、今回の試算に含めていない。

なお、調査結果によらず、既存の統計から試算を行う場合は、受講者群と同質性の高いサンプルを用いる必要があるが、こうしたサンプルを収集するために離職者全体や労働者全体の統計の充実が求められる。また、費用便益分析にあたっては、現在価値の割引や不確実性の検討のステップも踏む必要がある。

本パイロット調査では、特に非受講者群の回答者数が少なく、統計的に有意な推計を可能とするためには残念ながら数が不十分であるといえよう。調査では、極めて同質性の高い受講者群、非受講者群の捕捉を目指し、調査対象者を設定しているものの、受講者、非受講者群には、多少の属性の違いがみられる。サンプル数が確保できれば、黒澤（2001）のように推計モデルを用いて、これらの影響を取り除き、純粋な効果を見ることも可能であろう。しかしながら、受講できなかった者から協力を得ることは、受講できなかった者の感情的な面からも大変難しいところであり、今後の課題である。

第5節 まとめ

ここでは、実施したパイロット調査の結果を振り返って、調査の手法等についてのまとめを行う。

5-1 調査手法について

（1）調査対象者として選定した求職者数に対する調査の実効性（想定したサンプル数が集まるかどうか、トラブルが発生しないか等）の確認：

- ・調査の流れとしては概ね予定した手順により円滑に実施できたが、前述したように前年度に比べて職業訓練の応募者数が激減したこと、調査対象施設の担当者ごとに調査協力依頼の説明ぶりや説明の工夫に違いが見られたため、全体として回収できたサンプル数は想定よりも少なかった。
- ・事前に公共職業安定所や対象施設に文書等で依頼をしたこと、対象施設の担当者を集めた説明会の開催、調査に関する相談窓口の明確化と懇切丁寧な対応等により、調査全体を通して特に大きなトラブルは発生しなかった。
- ・第1回調査後、受講者と非受講者がそれぞれ個別に中途退所・就職・離職等の変

遷をしていくことは想定していたが、調査結果からも実に様々な経過をたどっていることがわかった（図表 2-8）。そのため、これらを十分織り込んだ上で「受講者群」と「非受講者群」が確保できるよう調査対象者数の見積もりを行う必要がある。

- ・ 謝礼（回答 1 回につき QUO カード 500 円分）が回収率の向上に一定の効果があったと思われるが、さらに大規模な調査を実施して同程度の謝礼をするとなると、経費が増大する。

（2）必要とされる非受講者のサンプル数が収集可能かどうかの確認：

- ・ 予想どおり、第 1 回で集まった非受講者のサンプル数は、受講者よりも大幅に少なかった（受講者：419 人、非受講者：145 人）。
- ・ 調査対象とする訓練科の入所選考時の応募倍率がある程度高くないと（概ね 2 倍以上）、受講者と同程度のサンプル数は収集できない傾向がある（図表 2-5）。
- ・ 想定したとおり、第 1 回の調査票を送付した段階で、「選考に漏れたので回答する気になれない」と調査回答を辞退してきた人が数人いた。入所選考の結果、職業訓練を受講できなかった人の心情に配慮し、選考から漏れても調査に協力したいというインセンティブが必要である。
- ・ 第 1 回以降、途中から他の訓練を受講することにより「非受講者」ではなくなる人が想定より多く（50 人＝第 1 回で回答のあった非受講者 145 人の約 3 割。図表 2-8 参照）、最終的にも非受講者のサンプル数は受講者に対して大幅に少なかった。

5-2 調査票の設計（調査項目・設問）について

訓練効果を抽出・測定可能な調査項目・設問かどうかの確認：

- ・ 訓練の効果を幅広く捉えようと毎回多数の設問を盛り込んだが、当初予定していた枚数をかなり超えたせいもあってか、回答漏れや誤回答が多くあり、集計にかなりの手間がかかってしまった。今回の集計・分析結果を基にさらに精査し、設問を絞り込み、わかりやすく整理して調査することが望ましい。

5-3 調査事務について

調査票の配付・回収の方法、謝礼の配付方法、調査票の回収状況（回収率・脱落率）についての検討・確認：

- ・ 対象施設の職員の協力等により、調査票の配付については概ね問題なかった。
- ・ 調査票の送付に当たっては、前回の謝礼と合わせて（例：第 3 回調査票を第 2 回の謝礼に同封して）書留郵便により送付したが、本人が不在のため受領されるのが遅れ、先方に回収期限までに届かない事例等が多々あった。調査票は謝礼とは

別に普通郵便で送付することを検討した方がよい。

- ・ 毎回、回収期限と同時に未回答者に対して督促状（葉書）を送付し、一定の効果はあった。
- ・ 回収率は送付数に対し概ね8～9割だった。調査の間隔が空くと回収率が下がる傾向がある。

5-4 施策評価への協力の仕組み等

上記のように様々な工夫をして調査を実施したが、想定したようなサンプル数は得られなかった。分析に必要なサンプル数を集めるためにはさらに多大な調査コストがかかることが想定される。

したがって、今後、施策の効果を検証し、施策のPDCAを確実に回すためには、公費による施策の享受者にはアンケート調査等への協力を義務付ける等の施策評価へ協力する仕組みの導入、あるいは、具体的な施策の制度設計の際に測定・評価の仕組みを組み込むこと等ができるようになることが望ましい。そうすれば、公共訓練の効果を科学的に検証できる可能性が高まると考えられる。

【参考文献】

黒澤 昌子（2001）「公共職業訓練の収入への効果」、『日本労働研究雑誌』，日本労働研究機構

株式会社三菱総合研究所（2009）「教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理」（文部省委託研究「教育改革の推進のための総合的調査研究」報告書，平成20年度）

株式会社三菱総合研究所（2010）「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」（文部省委託研究「教育改革の推進のための総合的調査研究」報告書，平成21年度）

Boardman, Anthony E.; Greenberg, David H.; Vinig, Aidan R.; Weimer, David L. 2001. Cost-benefit Analysis: Concepts and Practice, 2nd Edition: Prentice-Hall.

第3章 訓練効果の計測のための分析フレームワーク : RDD を取り上げて

